

○國民勤勞動員令事務取扱要領

(昭二〇、三)
(厚發勤六九)

第二章 總則

- 一、國民勤勞動員令(以下令ト稱ス)及國民勤勞動員令施行規則(以下規則ト稱ス)ニ關スル事務ノ處理ハ本要領ニ據ルコト
- 二、關係職員ハ國民勤勞動員令及關係法規、通牒ヲ研究シ事務取扱上過誤ナキヲ期スルハ勿論本法令ノ趣旨ヲ體シテ適宜適切ニ之ヲ運管ヲ爲スコト
- 三、執務ノ態度ハ常ニ懇切且丁寧ナルベキト共ニ事務ノ處理ハ迅速且正確ヲ期スルコト
- 四、機密保持ニ付特ニ留意スルコト
- 五、事業場ノ査察、臨檢等ヲ勵行スルト共ニ勤勞給源ノ調査把握ニ努メ常ニ勤勞狀況ヲ的確ニ知悉スル如クスルコト

第二章 要員及就業ノ確保

- 一、令第三條規則第二條第三條關係
 - (一) 本條ノ指定ハ從業者ノ恣意的離散ヲ防止シ要スレバ生産事情ノ變移ニ即應シタル從業者ノ配置轉換ノ的確ナル實施ヲ期スルモノナルコト
 - (二) 尙本條第二項ハ右指定ヲ必要ニ應ジテ迅速且決テ實施セントスルモノナルコト
- (二) 本條ノ指定ノ通知ハ左ノ如クスルコト
 - 1 本條ノ指定ハ指定スベキ事業場ノ事業主、指定ヲ受ケベキ範圍ノ從業者ヲ使用スル事業主ヲ招致シテ直接ニ指定通知書ヲ交付シ之ヲ爲スコト
 - 2 業種又ハ地域ニ依リ包括シテ之ヲ爲メ場合ニ於テハ地方長官ハ告

第二一 般

示ニ依リ之ガ指定ヲ爲スト共ニ之カ周知ニ付適當ナル措置ヲ講ズルコト

3 廳府縣及國民勤勞動員署ハ指定通知書ノ寫一部ヲ作成シ編綴保管シ置ケルコト

(三) 解雇、退職又ハ雇傭關係不存續認可申請ノ處理ハ左ノ如クスルコト

- 1 規則第二條ノ認可申請ニ關スル處分ハ別記「令第三條ノ解雇退職等ノ認可及令第四條ノ解除基準」ニ據リ之ヲ爲スコト
- 2 從業者ヨリ提出スル退職又ハ雇傭關係不存續認可申請ニ對シテハ當該關係官衙、廳府縣、事業主ノ意見ヲ徵シタル上處分ヲ爲スコト

3 規則第二條ノ認可申請ニ對スル處理ハ適宜國民勤勞動員署長ヲシテ爲サシメ國民勤勞動員署長ヲシテ地方長官ノ認可(不認可)アリタル旨ヲ申請者ノ通報セシムルコト

二、令第四條規則第四條乃至第七條關係

- (一) 本條ノ指定ハ緊要ナル業務ニ付其ノ基幹的要員ヲ確保セントスルモノニシテ本條ニ依リ指定ヲ受ケタル者ハ原則トシテ徵用其ノ他ニ依リ他ニ之ヲ動員セザルコト
- (二) 本條ノ從業者ニハ雇傭從業者ノミナラズ自營業者及家族使用人ヲモ含ムモノナルコト
- (三) 地方長官ニ於テ本條ノ業務ノ指定ヲ爲サントスルトキハ要員指定基準等ヲ具シ豫メ厚生大臣ニ稟伺スルコト
- (四) 本條ノ指定ハ直接本人ニ對シテ又ハ事業主ヲ通シ文書其ノ他適宜ノ方法ヲ以テ通知スルコト

(四) 廳府縣及國民勤勞動員署ハ指定業務毎ニ指定從業者名簿ヲ作成シ保

0268

第二一 般

管シ置クコト

(丙) 本條ニ基テ認可申請ハ規則第四條及第六條ニ依リ申請者ノ業態等ヲ考慮シ適宜ノ經由機關ヲ定ムルコト

右經由機關ガ國民勤勞動員署ニ非ザルトキハ當該業務ノ機關ノ指導監督ハ國民勤勞動員署長ヲシテ之ヲ爲サシムルコト

(丁) 解除認可申請ノ處理ハ左ノ如クスルコト

1 規則第六條ノ解除認可申請ニ對スル處分ハ別記「令第三條ノ解雇退職等ノ認可及令第四條ノ解除基準」ニ據リ之ヲ爲スコト

2 從業者ヨリ提出スル申請ニ對シテハ當該關係官衙、事業主ノ意見ヲ徵シタル上之ヲ爲スコト

三、令第五條關係

(一) 本條ノ命令ハ空襲等緊急事態ニ際シ徒ラナル恐怖心等ニ基テ缺勤、遅刻、早退等ヲ抑制スルト共ニ事態ニ即應シ殘業等ヲ爲サシメ以テ其ノ就業ヲ確保スル要アル場合ニ於テ發動スルコト

(二) 本條ノ命令ハ緊急事態ニ對シ豫メ發動シ得ルコト、尙事業場ノ燒失等ノ際ニハ一定ノ場所ニ集合スベキコト等ヲモ必要ニ應ジ豫メ命令ヲ得ルコト此ノ場合ニ於テハ從業者ニ對スル其ノ旨ノ周知徹底ニ付遺憾ナキヲ期スルコト

(三) 空襲下職場死守ハ從業者ノ烈々タル義勇奉公心ニ俟ツベキモノナルヲ以テ本條ノ發動ニ付テハ慎重ナル考慮ノ上之ヲ爲スコト此ノ際ニ於ケル就業確保ノ實ヲ舉グル爲令第六十條ヲ活用シ防護施設ノ整備ニ特段ノ努力ヲ致スコト

第三章 勤勞動員

第一節 勤勞動員準備

一、令第六條規則第八條關係

(一) 本條ハ退職シタル從業者ヲ確實ニ把握シ勤勞能力アルモノヲ悉ク勤員配置スルヲ目途トスルコト

(二) 届出ヲ勵行セシムル爲必要ニ應ジ令第六十一條ニ基テ關係事業主ヨリ月別ニ退職者ノ氏名、居住地共ノ他参考事項ヲ報告セシムルコト特ニ令第三條ノ指定事業場ノ從業者及令第四條ノ地方長官ノ指定スル者ニシテ退職セルモノニ付テハ本届出ヲ怠ラシメザル如クスルコト

(三) 前號ノ事業主ノ報告ニ基テ退職後ノ居住地地方他ノ國民勤勞動員署ノ所轄ナルトキハ當該國民勤勞動員署ニ連絡通報スベキコト

(四) 届出又ハ連絡ヲ受ケタル國民勤勞動員署ハ退職者ニ付氏名共ノ他必要ナル事項ヲ記載整理シ置クコト

二、令第七條規則第九條乃至第十二條關係

(一) 地方長官ニ於テ禁止又ハ制限スベキ業種、職種ノ指定ヲ爲サントスルトキハ豫メ厚生大臣ニ稟何スルコト

(二) 禁止職種從業者ハ規則第十二條ノ事業主及官衙ノ長等ノ報告通報ニ基テ就職勸奨、徵用變更等ニ依リ之ヲ緊要部門ニ配置スルコト

(三) 同一事業場ニ於テ禁止職種以外ニ使用セントスルトキニ在リテモ豫メ其ノ旨届出シメタル上右ニ依リ指導スルコト此ノ場合令第五十四條ノ命令ヲ活用スルコト

三、令第八條關係

(一) 本條ノ届出ハ動員實施計畫ニ基テ特定業種ニ從事スル者、一定地域ニ居住スル者又ハ一定年齢層等ノ者ニ對シ國民登録票及世帯票ノ記載

〔國勤〕

依リ勤勞常時要員又ハ勤勞臨時要員トシテ動員ノ適否ヲ判定スルコト充分ナラザル場合ニ於テ之ヲ爲サシムルコト

(一) 本屆出ハ郵送セシメ又ハ地域毎ニ町内會長等ヲシテ取纏メ若ハ職域毎ニ事業主ヲシテ取纏メシムル等簡易ノ方法ヲ以テ爲サシムルコト

四、令第九條規則第十三條乃至第十六條關係
(一) 本條第一項ノ命令ハ國家總動員法第六條ニ基キ綜合的動員準備ノ爲ニスルモノニシテ必スシモ直ニ徵用、勤勞協力、就職命令等ノ發動ヲ具體的ニ豫定シテ爲スモノニアラザルコト

(二) 本條第二項ハ職域地域等ニ付集團的ニ動員セントスル場合ニ於テ事業主、團體ノ長等ヨリ動員豫定者ノ連名表ヲ徵スル必要アルトキ等ニ活用スルコト

(三) 本條ノ命令ハ豫メ第六條乃至第八條ニ依ル報告通報文ハ屆出等ニ依リ調査シ適當ト認メラルル者ニ付之ヲ爲スラ原則トスルコト

五、令第十條關係
(一) 検査並ニ調査(銓衡)ニ當リテハ係官ハ特ニ懇切丁寧ヲ旨トシ苟モ倣傲ニ巨ルカ如キコトナキハ勿論、迅速ニ之ガ處理ヲ爲シ出頭セル者ニ對シテハ出來得ル限リ本人ノ業務ノ支障トナラザル如ク措置スルコト

(二) 服務ノ適否ヲ判定スルニ當リテハ私心又ハ情實等ヲ加フルコトヲ嚴ニ戒ムルト共ニ令第十一條ニ依ル動員事務囑託者ヲ立會セシメ活用スル如クスルコト

(三) 本條第二項ハ適格者ニ付之ヲ特定事業場ニ動員スル迄ノ間住居等ノ異動ヲ届出デシメ以テ的確ナル動員ノ實施ヲ期セントスルモノナルニ付必要ナル範圍ニ止ムルコト

第二一 條

六、令第十一條關係

(一) 國民勤勞動員官ニハ關係部課長ノ外國國民勤勞動員署長、地方事務所長、警察署長等廣ク高等官ヨリ適任者ヲ選定補職スルコト

(二) 國民勤勞動員官ノ行フ事務ノ一部ヲ囑託セシムベキ者ハ地方ノ實情ニ應ジ關係各方面ニ於ケル學識經驗アル者ヨリ選定スルコト

(三) 囑託ノ行フ事務ハ公正公平且機密ヲ要スル事項ナルヲ以テ之ニ充ツル者ノ人選ハ特ニ慎重ヲ期スルコト

(四) 國民勤勞動員官ハ囑託ヲシテ令第十條ノ検査、調査(銓衡)ノ際ニ立會意見ヲ具申セシメ之ヲ充分斟酌スベキコト

七、令第十二條關係
(一) 本條ハ勤勞常時要員ノミナラズ勤勞臨時要員タルモノヲ含メ之カ動員ヲ適時迅速ニ實施シ得ル如ク豫メ所要ノ措置ヲ講シ置クモノナルコト

(二) 右ノ爲勤勞常時要員又ハ勤勞臨時要員ニ付職域或ハ地域毎ニ市區町村長、團體ノ長等ニ對シテ動員スベキ従業者數ノ基準、員數等ニ付豫メ指示シ又ハ動員豫定者名簿ヲ徵シ之ガ出動編成ヲ爲シ置クコト

八、令第十三條關係
(一) 本條第一項ハ國家總動員法第六條ニ基キ命令ニシテ勤勞動員セラルベキ者ニ付事業場ニ配置前ニ必要ニ應ジ勤勞訓練、勤勞適性検査ヲ爲スモノナルコト

(二) 本條第二項ハ事業主ヲシテ勤勞訓練又ハ勤勞適性検査ヲ爲サシムル命令ヲモ爲シ得ルモノナルコト

九、令第十四條關係
本條ハ學徒ニ付テハ當該條項ニ基キ措置ハ學校長ノ責任ニ於テ之ヲ爲サ

六七

0270

シムルヲ適當トスルノ趣旨ニ出デタルモノニ付關係部課ヲシテ緊密ナル
連繫ヲ保持スルガ如クスルコト

十 令第十五條規則第十七條乃至第二十條關係

(一) 割當申請(請求)ハ左ノ區分ニ依リ之ヲ爲スコト

- 1 勤勞要員ノ割當申請(請求)
- 2、3、4、5、6 以外ノ者ヲ雇入又ハ使用セントスル事業主ノ割當申請(請求)ハ規則様式第六號ノ一ニ依リ之ヲ爲サシムルコト
- 2 新規國民學校修了者ノ割當申請(請求)
新ニ國民初等科又ハ高等科又ハ高等科之ニ準ズベキモノヲ含ムヲ修了シ若ハ中途退學スル者ヲ雇入セントスル事業主ノ割當申請(請求)ハ同様式第六號ノ二ニ依リ之ヲ爲サシムルコト
- 3 新規中等學校卒業者ノ割當申請(請求)
新ニ中等學校(之ニ準ズベキモノヲ含ム)ヲ卒業スル者ヲ雇入セントスル事業主ノ割當申請(請求)ハ同様式第六號ノ三ニ依リ之ヲ爲サシムルコト
- 4 理科系大學專門學校學徒勤勞員割當申請(請求)
理科系大學專門學校學徒ノ勤勞員ヲ受ケントスル事業主ノ割當申請(請求)ハ同様式第六號ノ四ニ依リ之ヲ爲サシムルコト
- 5 日僱勞務者ノ割當申請(請求)
日僱勞務者(規則第二十七條ノ罷業者)ノ割當ヲ受ケントスル事業主ノ申請(請求)ハ同様式第六號ノ五ニ依リ之ヲ爲サシムルコト
- 6 指定學校卒業者ノ割當申請(請求)
規則第十八條ノ厚生大臣ノ指定スル學校學科ノ卒業者ノ割當申請

(請求)ハ別ニ定ムル様式ニ依リ之ヲ爲サシムルコト
(二) 割當申請(請求)ノ期日ハ前項各號ノ區分ニ依リ其ノ都府告示ヲ以テ之ヲ定ムルコト

(三) 本條ノ申請(請求)ニ對スル割當ハ國民勤勞動員署長ヲ經由シテ申請(請求)者ニ之ヲ通知スルコト

十一 令第十六條規則第二十一條關係

(一) 本條ハ生産事情ノ安定シ居ル緊要ナル事業場ニ付其ノ都府令第十五條ノ手續ヲ爲スノ煩ヲ避ケントスルノ趣旨ニ出デタルモノニシテ特ニ同條第二項ノ指示ハ勤勞配置査閱等ニ依リ適當ト認ムル場合ニ限り行フコト

(二) 本條ノ申請(請求)ニ對スル認可(不認可)ハ國民勤勞動員署長ヲ經由シテ申請(請求)者ニ之ヲ通知スルコト

十二 令第十七條規則第二十二條乃至第二十四條關係

(一) 協力關係アル事業場トハ親工場・子工場・發註工場・下請工場・製品工場・資材工場・資材技術等ニ付相互ニ融通交流關係アル事業場ヲ謂フモノナルコト

(二) 當分ノ間同一都道府縣内ニ所在スルモノニシテ其ノ協力關係直接且專屬ナル事業場ニ限ルコト

(三) 申請(請求)ハ協力ヲ受ケル事業場ニ於テ所定ノ様式ニ依リ包括シテ之ヲ爲サシムルコト

(四) 規則第十七條又ハ第十八條ニ依リ決定シタル割當員數著シク不適當ナル場合ニ於テハ令第五十八條ニ依リ割當ノ變更又ハ取消ヲ命ズルコト

〔國勤〕

0271

第二節 雇入及就職

一、令第十八條規則第二十五條乃至第二十九條關係

(一) 勤勞要員其ノ他相當等ニ基テ雇入ハ左ニ依ルコトトシ其ノ旨相當等ニ際シ指示スルコト

1 國民學校初等科又ハ高等科(之ニ準ズベキモノヲ含ム)ヲ修了シ若ハ中途退學シタル後二年ヲ經過セザル者(新規國民學校修了者ト稱ス)ハ令第十九條ノ就職勸奨又ハ國民勤勞動員署長ノ紹介ニ依ルニ非ザレバ雇入ルルコトヲ得ザルコト

2 3ニ揚ケルモノヲ除ク中等學校(之ニ準ズベキモノヲ含ム)ヲ卒業又ハ中途退學シタル後二年ヲ經過セザル者(新規中等學校卒業者ト稱ス)ハ令第十九條ノ就職勸奨又ハ國民勤勞動員署長ノ紹介ニ依ルニ非ザレバ雇入ルルコトヲ得ザルコト

3 規則第十八條ノ厚生大臣ノ指定スル學校學科ノ卒業者ニ付テハ當該年度ニ於ケル卒業者ニ限リ雇入レ得ルコト

4 缺員補充ノ基礎トナルベキ員數ノ範圍内ニ於テ雇入ヲ爲スコトヲ得ベキモノハ規則第十八條ノ厚生大臣ノ指定スル學校學科ノ卒業者以外ノモノトスルコト但シ新規國民學校修了者及新規中等學校卒業者ハ令第十九條ノ就職勸奨又ハ國民勤勞動員署長ノ紹介ニ依ルニ非ザレバ雇入ルルコトヲ得ザルコト

(二) 本條第一項第三號ノ特定ノ者ノ雇入及就職ノ認可ハ別記「令第十八條第一項第三號ノ特定ノ者ノ雇入認可基準」ニ據ルコト

(三) 規則第十八條第一項ノ指定學校卒業者ノ特定認可ハ左ノ場合ヲ除ク

第二一 般

ノ外ハ令第五十八條ニ基キ既相當ノ取消又ハ變更ヲ爲スコトニ依リ需給ノ調整ヲ爲スコト此ノ場合自管内限リニ於テ處理シ難キトキハ豫メ厚生大臣ニ稟伺スルコト
1 別ニ定ムル期間以外ノ期間ニ於テ新ニ卒業シタル者ノ雇入就職ノ場合
2 上級學校ニ入學シ中途退學シタル者又ハ家事ニ從事セル者改メテ就職セントスル場合ニ於ケル其ノ者ノ雇入就職ノ場合

(四) 本條第一項第三號ノ認可申請ニ對スル處理ハ適宜國民勤勞動員署長ヲシテ之ヲ爲サシメ國民勤勞動員署長ヲシテ地方長官ノ認可(不認可)アリタル旨ヲ申請者ニ通報セシムルコト但シ指定學校卒業者ノ特定認可ヲ除クコト

三、令第十九條關係
(一) 就職勸奨ヲ爲スニ當リテハ令第十條ニ依ル勤勞適格者ハ勿論其ノ他廣ク勤勞時要員トシテ勤勞員シ得ルト認メラルル者ニ付之ヲ爲スコト
(二) 就職勸奨ニ依リ配置スルニ當リテハ本人ノ居住地、年齢、技能經驗、身體、家庭ノ事情等ヲ斟酌ノ上之ヲ爲スコト
(三) 就職勸奨ハ令第十八條第一項第一號又ハ第二號ニ依リ相當又ハ認可ヲ受ケタル事業場ニ付雇入レ得ル員數ノ範圍内ニ於テ要員充足ノ必要ニ應ジ之ヲ爲スコト

(四) 就職勸奨ヲ爲シタル場合ニ於テハ日時、就職スベキ事業場、本人氏名其ノ他欄ヲ設ケタル簿冊ヲ備付ケ本人ニ捺印セシムルコト

三、令第二十條規則第三十條乃至第三十六條關係
(一) 本條ノ就職命令ハ就職勸奨又ハ勤勞協力ヲ圓滑ニ實施スル爲規定セ

【國勤】

0272

第二一 徴用

ラレタルモノナルコト

(一) 本條第一項本文ノ事業場ノ指定ハ就職勸奨又ハ勤勞協力ヲ爲サシメ
ントシタル事業場ニ付テハ爲スル原則トスルコト

(二) 規則第五十五條ニ依リ女子挺身隊員ニ選定セラレタルモノニ付テハ
本條第一項第二號ニ依リ措置スルコト

(三) 本條ノ就職命令ハ徴用實施事業場ニ對シテハ原則トシテ之ヲ發動ス
ルコトナク就職勸奨ニ應ゼザル者ヲ配置スル必要アル場合ハ徴用ニ依
リ之ヲ爲スコト

第三節 徴用

一、令第二十三條關係

徴用志願者ニ付テハ可及的速ニ志願目的ヲ達成セシムル如ク措置シ尙要
申告者ニ付テモ本志願制度ヲ活用スル如ク努ムルコト

二、令第二十四條規則第三十七條關係

(一) 徴用ハ原則トシテ官衙、指定軍需會社(工場)、軍需充足會社(事業
場)、管理工場又ハ令第二十八條ノ厚生大臣ノ指定スル者若ハ團體ニシ
テ徴用ヲ適當ト認メラルモノニ付テハ實施スルコト

(二) 新規徴用ヲ實施スル事業場ニ付テハ現員徴用ヲ併セ實施スルコト

(三) 數事業場ヲ有スル事業主(社長)ノ徴用ハ其ノ主たる事業場ノ所在地ヲ
管轄スル地方長官ニ於テ之ヲ行フモノナルコト

(四) 新規徴用ヲ實施セザル事業場ニシテ特ニ必要アリト認メラルモノ
ニ付テハ現員徴用ノミニ實施シ得ルコト

(五) 新規徴用並ニ現員徴用ハ別ニ定ムルトコロニ依リ厚生大臣ニ稟伺ス
ルコト

七〇

(四) 規則第三十七條第一項第一號ニ依リ地方長官ニ於テ徴用ヲ實施スル
場合ハ自都道府縣内ノ者ニ限リ之ヲ爲シ其ノ期間ハ可及的短期間トス
ルコト

(五) 規則第三十七條第二項ニ依リ地方長官ノ報告スベキ事項ハ左ノ通ト
スルコト

1 緊急徴用シタル事由

2 徴用人員及規則第三十八條第一項第二號乃至第五號該當事項

3 其ノ他必要ナル事項

三、令第二十六條關係

本校ノ隊組織ニ依ル出勤、地域又ハ職域ノ徴用等ニ當リ之ヲ活用スルコ
ト此ノ場合ノ隊組織ハ概ネ勤勞協力ノ場合ノ隊組織ニ準ジ之ヲ爲スコト

四、令第二十七條規則第四十條乃至第四十五條關係

(一) 規則第四十條第二項ノ徴用ノ變更又ハ解除ノ申出アリタルトキハ國
民勤勞動員署長ヲシテ速ニ實情調査ノ上之ニ關スル意見ヲ附シ地方長
官ニ進達セシムルコト

(二) 徴用變更又ハ解除ハ被徴用者ノ就業地ヲ管轄スル地方長官ニ於
テ爲スコトトシ左ニ依リ之ヲ處理スルコト

1 就業ノ場所ノ變更ニシテ二都道府縣ニ亘ルモフニ付テハ關係地方
長官ノ意見ヲ徴スルコト

2 徴用ノ期間ノ變更ハ其ノ都府縣指示スルトコロニ依ルコト

3 徴用ノ解除ハ別記「徴用解除基準」ニ據リ之ヲ爲スコト

(三) 被徴用者ニシテ規則第四十二條第一號該當者トナリタルモノアリタ
ルトキハ該當事業主ヲシテ速ニ其ノ旨地方長官ニ報告セシムルコト

〔國勤〕

- 尙同條第二號及第三號該當者ノ取扱ハ別途定ムルトコロニ依ルコト
- (四) 規則第四十三條及第四十四條ノ適宜ノ方法トハ變更ノ内容ニ應ジ地方長官名ニ依ル事業場内ニ於ケル公示、徵用令書又ハ徵用變更令書ノ裏面ノ徵用ニ關スル示達事項欄ノ活用等ニ依ルコト
- (四) 徵用令書、出頭變更令書又ハ徵用取消令書ヲ交付シタルトキハ被徵用者名簿ヲ複製シ配屬事業場、當該事業場ノ所在地又ハ出頭ノ場所ヲ管轄スル地方長官ニ之ヲ送付スルコト
- (六) 徵用變更ヲ爲シタルトキハ徵用令書ヲ交付シタル地方長官(就業ノ場所カ他ノ都道府縣ニ變更セラルル場合ニ在リテハ當該地方長官)ニ其ノ旨通知スルコト
- (七) 徵用解除ヲ爲シタルトキハ徵用令書ヲ交付シタル地方長官ニ通知スルコト
- (八) 徵用變更及徵用解除ハ當該事業主ヲ通ジテ之ヲ爲スコト
- 五、被徵用者死亡シタルトキハ事業主ヲシテ遲滞ナク左ニ掲グル事項ヲ當該事業場所在地ヲ管轄スル地方長官竝ニ徵用令書ヲ交付シタル地方長官ニ報告セシムベキコト
- 1 氏名、生年月日
 - 2 徵用令書發付者、發付年月日及發付番號
 - 3 死亡ノ年月日及事由
 - 4 死亡ノ前後措置竝ニ事業主カ他ノ法令ノ規定ニ依リ爲シタル扶助其他之ニ準ズベキ出捐ノ狀況
 - 5 遺族ノ住所

第四節 勤勞協力

第二一 般

- 一、令第三十五條規則第四十七條關係
- (一) 勤勞協力ハ除組織ニ依ルノ外個々人ニ依リテモ之ヲ爲シ得ルコトトナリタルコト右ハ現下ノ勤勞給源ノ實情ニ鑑ミ零細ナル給源ヲモ徹底的ニ活用セントスル趣旨ニ出テタルモノナルコト
- (二) 勤勞協力ハ在家庭女子等ヲシテ餘暇ヲ利用シテ總動員業務ニ従事セシムル場合ニ於テモ之ヲ活用スルコト
- (三) 勤勞協力ニ依リ配置スルニ當リテハ本人ノ居住地、年齢、技能經驗、身體、家庭ノ事情等ヲ斟酌ノ上之ヲ爲スコト
- 二、令第三十六條規則第四十八條第四十九條關係
- (一) 規則第四十八條ニ依ル勤勞協力ニ關スル措置命令ハ従前ノ例ニ依リ女子挺身隊ニ付テハ隊員ノ選定竝ニ其ノ報告ヲ其ノ他ノモノニ付テハ勤勞協力ヲセシムルニ必要ナル總テノ措置ヲ爲スベキコトニ付之ヲ爲スコト
- (二) 勤勞協力措置令書ハ所轄國民勤勞動員署長ヲ經由シテ之ヲ交付スルト共ニ選定範圍其ノ他必要事項ヲ勤勞協力措置ヲ爲サシムル者ニ對シ詳細知悉セシムル如クスルコト
- (三) 女子挺身隊ノ場合ヲ除キ勤勞協力措置ヲ命セラレタル者勤勞協力ヲ爲スベキ者ヲ選定シタルトキハ之ヲシテ隊員名其ノ他必要ナル事項ヲ所轄國民勤勞動員署長ニ報告セシムルコト尙右ノ措置ハ勤勞協力措置令書ニ依リ指示スルコト
- 三、令第三十八條規則第五十二條關係
- 勤勞常時要員トシテノ勤勞協力ノ解除ニ關シテハ別記「徵用解除基準」ニ準據シテ之ヲ爲スコト

〔國勤〕

0274

第二一 般

四、第四十二條規則第五十四條乃至第五十六條關係

(一) 國民勤勞報國隊ニ依ル勤勞協力ノ期間ハ一年以内トナリタルモ勤勞臨時要員トシテ勤勞スベキ國民勤勞報國隊ノ出勤期間ハ概ネ六十日以内トスルコト

(二) 規則第五十四條ニ基キ特別ノ必要アル場合ニ於テ勤勞臨時要員タル勤勞協力ノ期間ノ延長ヲ爲サントスルトキハ豫メ厚生大臣ニ稟伺スルコト

第四章 機動配置

一、本章ハ従前ノ機動配置ニ關スル措置ニ付法ノ根據ヲ規定シタルモノナルコト

二、令第四十五條規則第六十條關係

(一) 本條ハ機動配置ヲ圓滑ニ實施スル爲豫メ一定規模以上ノ事業場ニ對シ機動配置要員ヲ常備セシムルヲ主眼トスルモノナルコト

(二) 機動配置令寄發付ニ當リテハ豫メ當事者間ニ於テ具體的ナル打合せヲ爲サシメ受入レニ付遺憾ナキヲ期セシムルコト

三、令第五十三條規則第六十六條第六十七條關係

(一) 本條ハ機動配置セラルベキ從業者ニ付規則第六十六條ニ規定スル場合ニ於テハ簡易ニ復用又ハ勤勞協力ノ變更ヲ爲サシメントスル趣旨ナルコト

(二) 令第十五條ノ申請ニ基キ制當數ノ決定ニ當リテハ本條ニ依リ轉換從業者數ヲ考慮シ要スレバ令第五十八條ニ依リ制當數ヲ變更スルコト

(三) 規則第六十六條ニ依リ配置轉換ヲ受ケタル事業場ニ對シテハ配置轉換完了後其ノ所轄地方長官ニ其ノ旨報告セシムルコト尙配置轉換要員

七二

ノ前勤務地ガ他都道府縣ナル場合ニ於テハ其ノ事業場ノ所轄地方長官ニ對シテモ報告セシムルコト

四、令第五十五條關係關係

(一) 本條ハ主要食糧ノ確保ノ緊要性ニ鑑ミ工業等ノ從業者ヲ臨時要員セントスルモノニシ本條ノ措置ヲ爲ス場合ニ於テハ食糧生産關係官廳ト緊密ナル連絡ノ上之ガ時期及期間等ヲ充分考慮スルコト

(二) 本條ノ地方長官トハ當該從業者ノ從事スル事業場ノ所在地ノ所轄地方長官トスルモノナルコト

別記

令第三條ノ解雇、退職等認可及令第四條ノ解除基準

令第三條ノ從業者ノ解雇及退職又ハ令第四條ノ解除ハ左ノ基準ニ據ルコト
一、傷病疾病等ニ因リ作業能力低下シタルニ因リ引續キ從業セシムルコト著シク困難ト爲リタル場合
二、勤勞管理不良ニシテ引續キ從業セシムルコト著シク不適當ト認メラルル場合
三、從業ノ目的タル事業ノ縮少其ノ他ノ事由ニ因リ其ノ從業者ヲ必要トセザルニ至リタル場合
四、品行不良ニシテ引續キ從業セシムルコト著シク不適當ト認メラルル場合

五、女子從業者ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當シ引續キ從業スルコト困難ナル場合
1、家庭生活ノ根柢タルニ至リタル者
2、子女養育ノ爲必要ト認メラルル者

〔國勸〕

0275

六、妊娠、出産等其ノ他女子ノ特性ニ鑑ミ特ニ必要ト認メラルル者
尙令第四條ノ解除ハ右各號ノ一ニ該當スル場合ノ他ハ警應召等其ノ他解除
スルヲ適當ト認メラルル場合ニ之ヲ爲スコト

別記

令第十八條第一項第三號ハ特定ノ者ノ雇入認可基準
一、令第十五條ノ申請(請求)ニ依リ刺當ラズタル事業場ニ對シテハ原則
トシテ認可セザルコト

- 一、若以外ノ場合ニ在リテハ左ノ場合ニ認可スルコト
- イ、其ノ者ヲ使用スルニ非ザレバ事業ヲ繼續スルコト困難ニ至ル場合
- ロ、其ノ者ガ其ノ職業ニ從事スルニ非ザレバ生計ヲ維持シ難キ場合
- ハ、其ノ者ノ特殊技能ニ鑑ミ當該事業ニ從事セシムルコト特ニ適切ト認
メラルル場合
- ニ、家事使用人ニ付テハ其ノ者ヲ雇ハレントスル者ノ家庭ノ事情ニ應ジ
必要ト認メラルル場合

別記

復用解除基準

- 一、出頭ノ際ニ於テ行フ身體検査ノ結果即日歸郷セシムルヲ必要トスル場
合
- 二、業ノ事業主ノ承認ヲ受ケテ一般上級學校又ハ官公立各種養成施設ニ入學
又ハ入所シタル場合
- 三、傷疾疾病ニ因リ作業ヲ繼續シ得ザルニ至リタル日ヨリ六月間ヲ經過シ
タル場合
- 四、復用セラレタル當時ト著シク家庭ノ事情ヲ異ニスルニ至リ特ニ復用解
除ヲ必要トスル場合

第二一 職

除ヲ必要トスル場合

- 五、當該配屬官符ニ於テ官吏トシテ任用セラレタル場合
- 六、機構改革、事業ノ休廢止等已ムを得ザル事由ニ依リ他ニ轉勤セシムル
場合
- 七、特殊技能ヲ有スル者ニシテ情勢ノ變化ニ伴ヒ復用勤務ニ從事セシムル
ヨリ復用前ノ原職ニ復歸セシムルヲ特ニ必要ト認メラルル場合
- 八、品行不良ニシテ總動員業務ニ從事セシムルヲ著シク不適當ト認メラル
ル場合
- 九、女子従業者ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スルニ至リ特ニ解除ヲ必要ト認
メラルル場合

- (一) 家庭生活ノ根柢タル者
- (二) 子女養育ノ爲特ニ必要ト認メラルル者
- (三) 其ノ他女子ノ特性ニ鑑ミ特ニ必要ト認メラルル者

○船員動員令 (昭和二十二年)

第一章 總則

第一條 國家總動員(昭和十三年勅令第三百十七號ニ於テ依ル場合ヲ含ム
以下同シ)第四條ノ規定ニ基ク帝國臣民ノ船員トシテノ復用、同法第六
條ノ規定ニ基ク船員ノ使用、雇入、解雇若ハ退職又ハ應徵船員(本令ニ
依リ復用セラレタル者ヲ謂フ以下同シ)ノ使用若ハ從業條件ニ關スル命
令、同法第十三條第一項ノ規定ニ基ク船員ノ衛生又ハ教育訓練ニ關スル
施設ノ管理及使用、同法第二項ノ規定ニ基ク從業者ノ供用、同法第二十

第二一 條

一條ノ規定ニ基テ船員ノ職業能力ニ關スル事項ノ申告及其ノ職業能力ニ關スル検査並ニ同法第二二條ノ規定ニ基テ船舶ノ運航ニ從事スベキ技能者ノ養成ハ本令ノ定ムル所ニ依ル

第二章 船員ノ徵用

第二條 徵用ハ國家ノ要請ニ基テ第三五條ニ掲グル者ヲシテ總動員業務ニ依ル船舶ノ運航ニ從事セシムル爲必要アル場合ニ之ヲ行フモトス

第三條 應徵船員ハ命令ヲ以テ定ムル船舶ニ配置セララルモノトス

第四條 徵用及徵用ノ解除ハ運輸通信大臣之ヲ行フ

第五條 運輸通信大臣徵用ノ必要アリト認ムルトキハ徵用令書ヲ發シ徵用セラルベキ者ニ之ヲ交付スベシ

船舶所有者徵用ニ依ル船員ノ配置ヲ必要トスルトキハ運輸通信大臣ニ之ヲ請求又ハ申請スルコトヲ得

運輸通信大臣官衙ノ使用スル船舶ニ乗組中ノ者ニ付當該官衙ノ所管大臣ノ請求ナキ場合ニ於テ徵用令書ヲ發セントスルトキハ當該官衙ノ所管大臣ニ協議スベシ

第六條 徵用令書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ但シ軍機保護上特ニ必要アルトキハ第二號又ハ第三號ニ掲グル事項ヲ省略スルコトヲ得

一 徵用セラルベキ者ノ氏名、出生ノ年月日、本籍及居住ノ場所（現ニ乗組中ノ者ニ付テハ居住ノ場所ニ代ヘ乗組船舶ノ船名）

二 配置セララル船舶ノ屬スル船舶所有者ノ住所及氏名又ハ名稱

三 從事スベキ職務

四 徵用ノ期間

五 出頭スベキ日時及場所

六 其ノ他必要ナル事項

第七條 運輸通信大臣ハ徵用ノ適否其ノ他ヲ判定スル爲必要アルトキハ徵用セラルベキ者ニ出頭ヲ求ムルコトヲ得

第八條 徵用令書ノ交付ヲ受ケタル者疾病其ノ他避クベカラザル事故ニ因リ指定ノ日時及場所ニ出頭スルコト能ハザル場合ニ於テハ命令ノ定ムル所ニ依リ運輸通信大臣ニ其ノ旨ヲ届出ツベシ

前項ノ規定ニ依ル届出アリタル場合ニ於テ運輸通信大臣必要アリト認ムルトキハ出頭ノ日時若シ場所ヲ變更シ又ハ其ノ者徵用ニ適セスト認ムルトキハ徵用ヲ取消スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ出頭變更令書又ハ徵用取消令書ヲ發シ其ノ者ニ之ヲ交付スベシ

第九條 運輸通信大臣應徵船員ノ配置セララル船舶ノ屬スル船舶所有者又ハ應徵船員ノ從事スル職務若ハ徵用ノ期間ニ付變更ノ必要アリト認ムルトキハ徵用變更令書ヲ發シ應徵船員ニ之ヲ交付スベシ

應徵船員ノ配置セララル船舶ノ屬スル船舶所有者應徵船員ノ從事スル職務又ハ徵用ノ期間ニ付變更ヲ必要トスルトキハ運輸通信大臣ニ之ヲ請求又ハ申請スルコトヲ得

運輸通信大臣官衙ニ使用セラルル者ニ付當該官衙ノ所管大臣ノ請求ナキ場合ニ於テ徵用變更令書ヲ發セントスルトキハ當該官衙ノ所管大臣ニ協議スベシ

第十條 運輸通信大臣徵用解除ノ必要アリト認ムルトキハ徵用解除令書ヲ發シ應徵船員ニ之ヲ交付スベシ

應徵船員ノ配置セララル船舶ノ屬スル船舶所有者應徵船員ガ疾病其ノ他ノ事由ニ因リ職務ニ從事スルニ適セスト認ムルトキ又ハ其ノ者ノ配置ヲ

〔國勅〕

必要トセザルニ至リタルトキハ運輸通信大臣ニ徵用ノ解除ヲ請求又ハ申請スベシ

應徵船員疾病其ノ他ノ事由ニ因リ職務ニ從事シ難キ場合ニ於テハ官衙ニ使用セラルル者ニ在リテハ當該官衙ノ所管大臣ニ、其ノ他ノ者ニ在リテハ運輸通信大臣ニ其ノ旨ヲ申出ツルコトヲ得

運輸通信大臣官衙ニ使用セラルル者ニ付當該官衙ノ所管大臣ノ請求ナキ場合ニ於テ徵用解除令書ヲ發シントスルトキハ當該官衙ノ所管大臣ニ協議スベシ

第十一條 應徵船員ノ表彰ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十二條 應徵船員ノ服装及服制ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十三條 應徵船員ハ前條ノ規定ニ基キテ發シタル命令ニ依リノ外其ノ職務ニ關シ官衙ニ使用セラルル者ニ在リテハ當該官衙ノ長ノ指揮ヲ受ケ其ノ他ノ者ニ在リテハ命令ノ定ムル所ニ依リテ爲ヘ船舶所有者ノ指揮ヲ受ケベシ

第十四條 應徵船員ニ對シ給與ハ命令ノ定ムル所ニ依リ應徵船員ノ配置セラルル船舶ノ屬スル船舶所有者之ヲ支給スルモノトス

第十五條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ命令ノ定ムル所ニ依リ應徵船員ノ配置セラルル船舶ノ屬スル船舶所有者其ノ旅費ヲ支給スルモノトス

一 徵用セラルベキ者第七條ノ規定ニ依リ出頭スル場合

二 應徵船員徵用令書ノ交付ヲ受ケ出頭スル場合

三 應徵船員徵用ヲ解除セラレ歸郷スル場合

四 應徵船員其ノ家族ノ危篤又ハ死亡ノ爲船舶所有者又ハ船長ノ許可ヲ受ケ一時歸郷スル場合

第二一 般

五 應徵船員ノ危篤又ハ死亡ノ爲船舶所有者又ハ船長ノ通知ニ依リ應徵船員ノ家族又ハ遺族出頭スル場合

前項第一號又ハ第二號ノ場合ニ於テ前金拂ヲ爲スニ非ザレバ出頭スルコト船員ノ旅費ハ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ居住地ノ市町村(東京都ノ區ノ存スル區域ニ在リテハ東京都)又ハ之ニ準スベキモノニ於テ一時旅費支辨スベシ

第六項ノ家族又ハ遺族ノ範圍ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十六條 運輸通信大臣必要アリト認ムルトキハ應徵船員官衙ニ使用セラルル場合ヲ除クノ外國家總動員法第六條ノ規定ニ基キ應徵船員ヲ使用スル船舶所有者ニ對シ應徵船員ノ使用又ハ從業條件ニ關シ命令ヲ爲スコトヲ得

第十七條 應徵船員故意又ハ重大ナル過失ニ因リニ非ズシテ業務上傷損ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ之ガ爲徵用ヲ解除セラレタル場合ニ於テ本人又ハ家族ガ生活スルコト困難ナルトキハ政府ハ命令ノ定ムル所ニ依リ之ニ對シ扶助ヲ爲スコトヲ得

應徵船員故意又ハ重大ナル過失ニ因リニ非ズシテ業務上傷損ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ之ガ爲死亡シタル場合ニ於テ遺族ガ生活スルコト困難ナルトキハ政府ハ命令ノ定ムル所ニ依リ之ニ對シ扶助ヲ爲スコトヲ得

前二項ノ家族又ハ遺族ノ範圍ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十八條 應徵船員船舶ニ乗組ミ職務ニ從業中戰爭危險又ハ之ニ準ズベキ危險ニ遭遇シ因リテ傷損ヲ受ケ若ハ疾病ニ罹リ又ハ死亡シタルトキハ政府ハ命令ノ定ムル所ニ依リ本人又ハ其ノ遺族ニ對シ一時金ヲ支給スル前項ノ遺族ノ範圍及順位ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

〔國勅〕

0278

七五

第十九條 第十七條ノ規定ニ依リ扶助及前條ノ規定ニ依リ一時金ノ支給ニ要シタル費用ハ應徵船員ヲ使用シタル船舶所有者ヲシテ命令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ國庫ニ納入セシムルモノトス但シ船舶所有者ガ國ナル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第二十條 左ノ各號ノ一ニ職當スル者ハ之ヲ徵用セス

- 一 陸海軍軍人ニシテ現役中ノモノ(未ダ入營セザル者ヲ除ク)及召集中ノモノ(召集中ノ身分取扱ヲ受ケル者ヲ含ム)
- 二 陸海軍學生生徒(海軍豫備練習生及海軍豫備補習生ヲ含ム)
- 三 醫務關係者職業能力申告令ニ依リ申告ヲ爲スベキ者(總動員業務ヲ行フ船舶所有者ヲ使用スル船舶ニ乗組中ノ者ヲ除ク)
- 四 獸醫師等職業能力申告令ニ依リ申告ヲ爲スベキ者
- 五 法令ニ依リ拘禁中ノ者

第二十一條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ特別ノ必要アル場合ヲ除クノ外之ヲ徵用セス

- 一 餘人ヲ以テ代フベカラザル職ニ在ル官吏、待遇官吏又ハ公吏、
- 二 帝國議會、東京都議會、道府縣會、市町村會其ノ他之ニ準スベキモノノ議員
- 三 總動員業務ニ從事スル者ニシテ餘人ヲ以テ代フベカラザルモノ

第二十二條 左ニ掲グル者ヲ徵用シ付テハ徵用令書、徵用變更令書及徵用解除令書均之共ニ交付シ關シ命令ヲ以テ別段ノ定メ爲スコトヲ得

- 一 總動員業務ヲ行フ船舶所有者ヲ使用スル船舶ニ乗組中ノ船員
- 二 總動員業務ヲ行フ船舶所有者ノ保有スル機師員タル船員

第三章 船員ノ使用、雇入、解雇及退職

第二十三條 運輸通信大臣必要アリト認ムルトキハ船舶所有者ニ對シ命令ヲ以テ定ムル船舶ノ乗組員數又ハ機師員タル船員ノ保有ニ關シ必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第二十四條 運輸通信大臣必要アリト認ムルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ船舶所有者ニ對シ其ノ雇傭スル船員ノ期間ヲ限リテ他ノ船舶所有者ヲシテ使用セシムベキコトヲ命ズルコトヲ得

前項ノ命令ニ依リ船員ヲ使用セシムル場合ニ於テハ當事者タル船舶所有者ハ之ニ伴フ費用ノ負擔其ノ他必要ナル事項ニ關シ協議スベシ協議調ハズ又ハ協議ヲ爲スコト能ハザルトキハ運輸通信大臣ノ裁定スル所ニ依ルベシ

第二項ノ船員ニ對スル給與不當該船員ヲ使用スル船舶所有者從前ノ給與ヲ斟酌シテ之ヲ支給スルモノトス

第二十五條 何カ下條モ船舶所有者ニ雇傭セザルル船員ニシテ運輸通信大臣ノ指定スルモノニ對シ船員以外ノ者トシテ雇傭セラザルコトヲ勸誘シ又ハ他人ヲシテ勸誘セシムルコトヲ得ズ

第二十六條 海運局長必要アリト認ムルトキハ前條ノ規定ニ違反シ船員ヲ雇傭シタル者ニ對シ當該船員ノ解雇ヲ命ズルコトヲ得

第二十七條 運輸通信大臣必要アリト認ムルトキハ船員ノ雇入、解雇又ハ退職ノ制限ニ關シ必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

雇傭期間ノ満了其ノ他解雇及退職以外ノ事由ニ因リ船員ノ雇傭關係ノ終了スル場合ニ於テハ引續キ雇傭關係ヲ存續セシムルコトヲ要ス但シ命令ノ定ムル所ニ依リ運輸通信大臣ノ認可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラス前二項ノ規定ハ海員ノ雇入契約ニハ之ヲ適用セス

〔國勸〕

第二十八條 運輸通信大臣ノ指定スル船員養成施設ニ於テ本令施行後其ノ課程ヲ修了スル者ヲ雇傭契約ニ基キ使用セントスル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ使用員數ニ付運輸通信大臣ノ認可ヲ受クベシ

第二十九條 本章ノ規定ハ國及都道府縣ニハ之ヲ適用セズ

第四章 施設ノ管理及使用

第三十條 運輸通信大臣必要アリト認ムルトキハ船舶所有者又ハ海事ニ關スル法人ニ屬スル船員ノ衛生又ハ教育訓練ニ關スル施設ヲ管理スルコトヲ得

第三十一條 運輸通信大臣ハ前條ノ規定ニ依リ管理スル施設ニ於ケル船員ノ衛生又ハ教育訓練ニ關スル業務ニ付監督者ヲ指揮監督ス

第三十二條 工場事業場管理令第三條、第四條第一號乃至第三號及第五號、第五條ノ規定ヲ準用スル部分ヲ除ク。並ニ第八條乃至第十二條ノ規定ハ第三十條ノ規定ニ依リ施設ノ管理ニ之ヲ準用ス但シ同令中主務大臣トアルハ運輸通信大臣トシ同令第四條第三號中第十四條ノ規定ニ依リ主務大臣ノ職權ノ一部ヲ行フ者トアルハ船員勳員令第五十三條ノ規定ニ依リ同令第三十條ノ管理ニ關スル運輸通信大臣ノ職權ノ一部ヲ行フ海運局長トス

第三十三條 運輸通信大臣必要アリト認ムルトキハ船舶所有者又ハ海事ニ關スル法人ニ屬スル船員ノ衛生又ハ教育訓練ニ關スル施設ヲ使用スルコトヲ得

運輸通信大臣前項ノ規定ニ依リ同項ノ施設ヲ使用スル場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ其ノ從業者ヲ供用セシムルコトヲ得

第三十四條 工場事業場使用收用令第三條乃至第十二條、第十八條第一

項、第十九條、第二十一條乃至第二十五條及第三十條第二項ノ規定ハ前條ノ規定ニ依リ施設ノ使用及從業者ノ供用ニ之ヲ準用ス但シ同令中主務大臣トアルハ運輸通信大臣トシ同令第五條第六號中第三十條第一項ノ規定ニ依リ所轄官衙ノ長又ハ地方長官ヲシテ第六條又ハ第十條第一項ノ規定ニ依リ主務大臣ノ職權ヲ行ハシムル場合トアルハ船員勳員令第五十三條ノ規定ニ依リ海運局長ヲシテ同令第三十四條ニ於テ準用スル工場事業場使用收用令第六條又ハ第十條第二項ノ規定ニ依リ運輸通信大臣ノ職權ヲ行ハシムル場合トシ同令第二十四條第二項中閣令トアルハ命令トス

第五章 職業能力ノ申告及検査

第三十五條 左ニ掲グル者以下要申告者ト報スルハ本章ノ規定ニ依リ職業能力ニ關スル事項ノ申告ヲ爲スベシ

- 一 船員法第一條ノ朝鮮船員令及關東州船員令ニ於テ依ル場合ヲ含ムル規定スル船員
- 二 小形船舶乗組員手帳法第一條第一項ニ規定スル船員
- 三 海技免狀又ハ有スル者
- 四 運輸通信大臣ノ指定スル船員養成施設ニ於テ其ノ課程ヲ終了シタル者ニシテ年齢六十年未満ノモノ
- 五 第二號又ハ第一號ノ船員(小形船舶乗組員手帳法施行前ニ同法第一條第一項ニ規定スル船員ニ該當セシ者ヲ含ム)トシテ六月以上船舶ニ乗組ミタル者ニシテ年齢六十年未満ノモノ
- 六 總動員業務ヲ行フ船舶所有者ノ保有スル操備員タル船員
- 七 總噸數三十噸未満ノ漁船ニシテ命令ヲ以テ定ムルモノノ乗組員及六月以上該船舶ニ乗組ミタル者ニシテ年齢六十年未満ノモノ

第七

第二一 般

八 其ノ他運輸通信大臣ノ指定スル者
第三十六條 職業能力ニ關スル事項ノ申告ハ毎年一回之ヲ爲サシムルモノトス

前項ノ申告ハ七月一日現在ニ依リ同月十五日迄ニ之ヲ爲スベシ
第三十七條 要申告書ハ左ニ掲グル事項ノ居住地ヲ管轄スル管海官廳ノ申告スベシ

一 氏名

二 男女ノ別

三 出生ノ年月日

四 本籍

五 居住ノ場所

六 兵役關係

七 學歷

八 船員手帳又ハ小形船舶乗組員手帳ヲ有スルトキハ其ノ管海官廳略號及番號

九 海技免狀ヲ有スルトキハ其ノ種類及番號

十 無線通信士資格檢定合格證書ヲ有スルトキハ其ノ等級及番號

十一 乗船經歷

十二 現ニ從事スル業

十三 俸給、給料等ヲ受クル者ナルトキハ其ノ額

十四 健康狀況殊ニ船内勤務ニ關スル支障ノ有無

十五 配偶者ノ有無及現ニ扶養スル者ノ數

十六 船内勤務ニ關スル希望

六七 其ノ他命令ヲ以テ定ムル事項
要申告者前項ノ規定ニ依リ申告ヲ爲シタル後同項第一號、第四號乃至第六號及第十二號ニ掲グル事項ニ變更ヲ生ジタルトキハ第三十九條ニ掲グル場合ヲ除クノ外三十日以内ニ居住地ヲ管轄スル管海官廳ニ其ノ旨ヲ申告スベシ

第三十八條 第三十五條第一號及第二號ノ船員ハ本章ノ規定ニ依リ申告ヲ爲スベシトシ要セズ但シ第二項ニ規定スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ運輸通信大臣必要アリト認ムルトキハ第三十六條ノ規定ニ依リ申告ノ外要申告者ノ全部又ハ一部ニ對シ命令ノ定ムル所ニ依リ前條第一項ニ掲グル事項ノ全部又ハ一部ヲ申告セシムルコトヲ得

第三十九條 要申告者第三十六條乃至前條ノ規定ニ依リ申告ヲ爲シタル後左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ遲滞ナク前ニ申告ヲ爲シタル管海官廳ニ其ノ旨ヲ申告スベシ

一 第四十一條ノ規定ニ該當スルニ至リタルトキ
二 本令施行地外ニ居住ノ場所ヲ移シタルトキ
第四十條 管海官廳ハ命令ノ定ムル所ニ依リ當該官吏ヲシテ本章ノ規定ニ依リ申告ヲ爲シタル者ニ就キ其ノ職業能力ニ關シ檢査ヲ爲サシムルコトヲ得

第四十一條 本章ノ規定ハ第三十九條第二號ノ規定ニ依リ申告ニ關スル規定ヲ除クノ外陸海軍軍人ニシテ現役中ノモノ(未ダ入營セザル者及歸休ト士官兵ヲ除ク)及戰時若ハ事變ニ際シ又ハ兵役法第五十五條第二項ノ規定(志願ニ依リ兵籍ニ編入セラレタル者ニ付テハ之ニ該當スル勅令ノ規定ヲ含ム)ニ依リ召集中ノモノ、兵籍ニ編入セラレタル陸海軍學生生

〔圖勅〕

0281

徒（海軍豫備練習生及海軍豫備補習生ヲ含ム）、國家總動員法第四條ノ規

定ニ依リ徵用中ノ者（國民徵用令ニ依リ徵用中ノ者ヲ除ク）、醫療關係者
職業能力申告令ニ依リ申告ヲ爲スベキ者（總動員業務ヲ行フ船舶所有者
ノ使用スル船舶ニ乗組中ノ者ヲ除ク）並ニ歐醫師等職業能力申告令ニ依
リ申告ヲ爲スベキ者ニハ之ヲ適用セズ

第四十二條 要申告者ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノノ申告ニ關シテ
ハ命令ノ定ムル所ニ依リ申告期限ヲ延長スルコトヲ得

一 陸海軍軍人ニシテ召集中ノモノ（前條ニ規定スル召集中ノ者ヲ除ク）

二 外國旅行中ノ者

三 其ノ他命令ヲ以テ定ムル者

第六章 船舶運航技能者ノ養成

第四十三條 運輸通信大臣ハ船舶運航技能者養成施設ノ管理者又ハ船舶所

有者ニ對シ技能ノ種類及養成セラルベキ者ノ員數ヲ定メ技能者ノ養成ヲ
命ズルコトヲ得

運輸通信大臣ハ前項ノ規定ニ依ル命令ヲ發ケタル者ニ對シ養成ノ爲必要
ナル施設ヲ命ズルコトヲ得

第四十四條 前條ノ規定ニ依リ養成セラルベキ者ハ命令ノ定ムル資格ヲ具
フル者ナルコトヲ要ス

養成期間及養成方法ハ技能ノ種類及養成セラルベキ者ノ履歷ニ應ジ命令
ヲ以テ之ヲ定ム

第四十五條 第四十三條第一項ノ規定ニ依リ技能者ノ養成ヲ命セラレタル
者ハ養成計畫ヲ定メ海運局長ノ認可ヲ受ケベシ其ノ計畫ヲ變更セントス
ルトキ亦同シ

第二 一般

海運局長必要アリト認ムルトキハ養成計畫ノ變更ヲ命ズルコトヲ得

第四十六條 第四十三條第一項ノ規定ニ依リ技能者ノ養成ヲ命セラレタル
船舶所有者ハ養成セラルベキ者ヲシテ授業料其ノ他養成ノ爲必要ナル費
用ヲ負擔セシムルコトヲ得ズ但シ命令ノ定ムル所ニ依リ海運局長ノ許可
ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第四十七條 海運局長ハ船舶運航技能者養成施設ノ管理者ニ對シ左ニ掲グ
ル事項ニ關シ必要ナル變更ヲ命ズルコトヲ得

一 講習ノ科目及時間

二 養成スベキ技能ノ種類及養成セラルベキ者ノ員數

三 養成セラルベキ者ノ資格

四 養成期間

五 其ノ他養成ニ關シ必要ナル事項

第四十八條 運輸通信大臣ハ其ノ定ムル所ニ依リ本章ノ規定ニ依ル命令ヲ
受ケタル者ニ對シ豫算ノ範圍内ニ於テ補助金ヲ交付ス

運輸通信大臣ハ本章ノ規定ニ依ル技能者養成ニ因リ損失ヲ生ジタル場合
ニ於テハ通常生ズベキ損失ヲ補償ス

損失ノ補償ヲ請求セントスル者ハ養成期間ノ終了後之ヲ請求スベシ但シ
運輸通信大臣ノ定ムル所ニ依リ別段ノ時期ニ之ヲ請求スルコトヲ得

第四十九條 本章ノ規定ハ農商大臣ヨリ漁船運航技能者養成ノ爲補助金其
ノ他ノ交付金ヲ受ケル公共團體其ノ他ノ營利ヲ目的トセザル法人ニ對シ
專ラ漁船ニ乗組ムベキ船舶運航技能者ノ養成ヲ命ズルコトニ關シテハ之
ヲ適用セズ

第五十條 運輸通信大臣ガ漁業者タル漁船所有者ニ對シ第四十三條ノ規定

〔國勸〕

0282

七九

第二一 條

依ル命令ヲ爲サントスル場合及前條ノ公共團體其ノ他ノ法人ニ對シ同
條ニ揭グル以外ノ船舶運航技能者ノ養成又ハ養成施設ニ關シ第四十三條
ノ規定ニ依ル命令ヲ爲サントスル場合ニ於テハ豫メ農商大臣ニ協議スベ
シ
前項ノ規定ハ朝鮮、臺灣及南洋群島ニ於テハ之ヲ適用セズ

第七章 雜則

第五十一條 運輸通信大臣ハ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ船員ノ
徵用、使用、雇入、解雇若ハ退職、應徵船員ノ使用若ハ從業條件、船員
ノ衛生若ハ教育訓練ニ關スル施設ノ管理若ハ使用、從業者ノ供用、職業
能力ニ關スル事項ノ申告若ハ船舶運航技能者ノ養成ニ關シ必要ナル報告
ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ船舶、事務所其ノ他ノ場所ニ臨檢シ業務ノ狀
況若ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ検査セシムルコトヲ得
前項ノ規定ニ依リ當該官吏ヲシテ臨檢検査セシムル場合ニ於テハ其ノ身
分ヲ示ス證書ヲ携帯セシムベシ

第五十二條 本令及本令ニ基キテ發スル命令中船舶所有者ニ關スル規定ハ
船舶共有ノ場合ニ在リテ船舶管理人ヲ置キタルトキハ船舶管理人ニ、船
舶賃借ノ場合ニ在リテハ船舶借入人ニ之ヲ適用ス

第五十三條 運輸通信大臣ハ海運局長ヲシテ本令ニ定ムル職權ノ一部ヲ行
ハシムルコトヲ得

第五十四條 本令中運輸通信大臣トアリ又ハ當該官衙ノ所管大臣トアルハ
當該官衙ノ所管大臣ガ陸軍大臣又ハ海軍大臣タル場合ヲ除クノ外朝鮮、
臺灣又ハ南洋群島ニ在リテハ各朝鮮總督、臺灣總督又ハ南洋廳長官トシ
海運局長トアルハ朝鮮又ハ臺灣ニ在リテハ各朝鮮總督府交通局長又ハ臺

海運督府交通局長トシ海運局長トアリ又ハ管海官廳トアルハ南洋群島
ニ在リテハ南洋廳長官ノ指定スル行政官廳トシ都道府縣トアルハ朝鮮、
臺灣又ハ南洋群島ニ在リテハ各道、州若ハ廳又ハ南洋群島地方費トス

第五十五條 本令ニ規定スルモノノ外船員ノ徵用、使用、雇入、解雇若ハ
退職又ハ應徵船員ノ使用若ハ從業條件ニ關スル命令、船員ノ衛生又ハ教
育訓練ニ關スル施設ノ管理及使用、從業者ノ供用、職業能力ニ關スル事
項ノ申告並ニ船舶運航技能者ノ養成ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之
ヲ定ム

附則

本令ハ昭和二十年一月二十五日ヨリ之ヲ施行ス
船員職業能力申告令、船舶運航技能者養成令、船員徵用令及船員使用等
制令ハ之ヲ廢止ス

職時海運管理令中左ノ通改正ス

第一條中「一乘組マシムベキ船員ノ徵用、同法第六條ノ規定ニ基ク被徵用
船員ノ解雇、從業、退職又ハ給與ニ關スル命令、同法第八條ノ規定ニ基ク
船舶運管會ノ運航スル船舶」及「及船員ノ衛生及教育訓練ニ關スル施設ノ
管理」ヲ削リ第四條ヲ「第八條」ニ改ム

「第三章 船員徵用」ヲ削ル

第十八條乃至第二十九條 削除

「第四章 船舶運管會」ヲ「第三章 船舶運管會」ニ改ム

第四十六條 削除

第四十八條 削除

「第五章 雜則」ヲ「第四章 雜則」ニ改ム

0283

第六十一條第一項中「第二十七條ノ規定ニ依ル處分ニ因リ海帯生ズベキ損
失及シテ削ル

第六十二條第一項中「運輸通信大臣ノ管理ニ係ル船員ノ衛生及教育訓練
ニ關スル施設ノ經營者」ヲ削ル

第六十五條第一項中「第四章」ヲ「第三章」ニ改ム

第六十七條ヲ削ル

第六十八條中「船員徵用」ヲ削リ同條ヲ第六十七條トス

國民徵用令中左ノ通改正ス

第六十五條ノ二 被徵用者船員勳員令ニ依リ徵用セラレタルトキハ本令ニ依
ル徵用ハ解除セラレタルモノト看做ス

本令施行前ニ爲シタル行爲ニ關スル罰則ノ適用ニ付テハ仍從前ノ例ニ依
ル

本令施行前船員職業能力申告令、船舶運航技能者養成令、船員徵用令若ハ
船員使用等統制令又ハ戰時海運管理令中ノ船員ノ徵用若ハ船員ノ衛生及飲
育訓練ニ關スル施設ノ管理ニ關スル規定ニ基キテ發シ又ハ爲シタル命令又
ハ處分ハ之ヲ本令中ノ相當規定ニ基キテ發シ又ハ爲シタル命令又ハ處分ト
看做ス

○船員勳員令施行規則（昭二〇、一） （運輸省令五）

第一章 船員ノ徵用

第一條 船員勳員令（以下令ト稱ス）第三條ノ船舶ハ總噸數五噸以上ノ船舶
トス

第二章 一般

〔國勤〕

第二條 令第五條第二項、第九條第二項又ハ第十條第二項ノ規定ニ依リ國
以外ノ船舶所有者ノ爲メ申請ハ第一號書式ニ依リ申請書ヲ運輸通信大臣
ニ提出シテ之ヲ爲スベシ

第三條 運輸通信大臣必要アリト認ムルトキハ海運局長ヲシテ徵用セラル
ベキ者ニ出頭ヲ求メシメ徵用ノ適否其ノ他ヲ判定セシムルコトヲ得

第四條 運輸通信大臣又ハ海運局長徵用セラルベキ者ニ出頭ヲ求ムル場合
ハ第二號書式ニ依リ出頭要求書ヲ發シ其ノ者ニ之ヲ交付スベシ

第五條 徵用令書、出頭變更令書、徵用取消令書、徵用變更令書及徵用解
除令書ハ第三號書式ニ依ル

第六條 令第八條第一項ノ規定ニ依リ届出ハ左ノ書類ヲ添附シ運輸通信大
臣ニ送附ナク之ヲ爲スベシ

一 疾病傷痍ニ因リ出頭シ難キ場合ニ在リテハ醫師ノ診斷書（已ムラ得
ザル事情ニ因リ醫師ノ診斷書ヲ得ルコト能ハザルトキハ警察官吏ノ證
明書）

二 天災其ノ他避クベカラザル事故ニ因リ出頭シ難キ場合ニ在リテハ其
ノ地ノ市町村長（東京都ノ區ノ存スル區域、京都市、大阪市、名古屋
市、横浜市及神戸市ニ在リテハ區長）若ハ之ニ準ズベキモノ又ハ警察
官吏、船長若ハ廳長ノ證明書

第七條 徵用セラルベキ者又ハ應徵船員出頭要求書、徵用令書又ハ出頭變
更令書ノ交付ヲ受ケタルトキハ出頭要求書、徵用令書又ハ出頭變更令書
ヲ携ヘ指定ノ日時及場所ニ出頭シ當該官署ニ届出ツベシ

第八條 運輸通信大臣令第二十二條第一號ニ掲グル船員ヲ徵用セントスル
トキハ第四號書式ニ依リ徵用令書ヲ當該船員ノ乗組ム船舶ノ船長ニ送達

0284

八一

ス但シ緊急ニシテ之ニ依リ難キ場合ハ至急官報タル電報ニ依ル
 徵用令書ヲ送達ヲ受ケタル船長ハ遲滞ナク其ノ旨ヲ當該船員ニ通達スベ
 シ

前二項ノ規定ハ令第二十二條第二號ニ掲グル船員ノ徵用ニ付之ヲ準用ス
 但シ船長トアルハ船舶所有者トス

第九條 運輸通信大臣同一船舶ニ乗組ム二人以上ノ船員ノ徵用ノ同時ニ變
 更又ハ解除セントストキハ第五號書式ニ依ル徵用變更令書又ハ徵用解
 除令書ヲ當該船舶ノ船長ニ送達ス

前條第一項但書及第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十條 運輸通信大臣徵用變更令書又ハ徵用解除令書ヲ發スル場合ハ應徵
 船員ノ配置セラルル船舶ノ屬スル船舶所有者ニ其ノ旨ヲ通知ス

第十一條 應徵船員又ハ徵用ヲ解除セラレタル船員ハ遲滞ナク最寄海運局
 又ハ海運局支局ニ出頭シ當該令書ヲ呈示シテ船員手帳又ハ小形船舶乗組
 員手帳ニ徵用又ハ徵用解除ノ旨ノ記載ヲ受ケベシ

前項ノ手續ハ第八條又ハ第九條ノ規定ニ依リ令書ヲ送達アリタル場合ニ
 於テハ當該令書ヲ送達ヲ受ケタル船長又ハ船舶所有者船員ニ代リテ之ヲ
 爲スベシ

第十二條 應徵船員ノ配置セラルル船舶ノ屬スル船舶所有者令第十三條後
 段ノ規定ニ依リ應徵船員ニ對シ指揮ヲ爲サントストキハ運輸通信大臣
 ノ定ムル規程ニ依ルベシ

第十三條 船舶所有者戰時海運管理令第三條第一項ノ規定ニ依リ使用令書
 ノ送達ヲ受ケタルトキハ當該令書送達ノ際當該船舶ニ乗組中ノ船員及其
 ノ使用スル船員ニシテ豫備員タルモノニ付第六號書式ニ依ル屆書二通ヲ

作成シ遲滞ナク最寄海運局長又ハ海運局支局長ヲ經由シ運輸通信大臣ニ
 之ヲ提出スベシ

第十四條 運輸通信大臣令第二十二條ニ掲グル船員ヲ徵用セントストキ
 ハ船舶所有者ニ對シ第六號書式ニ依ル屆書二通ヲ最寄海運局長又ハ海運
 局支局長ヲ經由シ提出セシムルコトヲ得

第十五條 船舶所有者前二條ノ届出ヲ爲シタル後應徵船員ニ非ザル船員ノ
 豫備員トシテ保有スルニ至リタルトキハ遲滞ナク第六號書式ニ依ル屆書
 二通ヲ最寄海運局長又ハ海運局支局長ヲ經由シ運輸通信大臣ニ提出スベ
 シ

第十六條 令第三十五條ニ掲グル者(令第二十條ニ掲グル者ヲ除ク以下同
 シ)ニシテ本籍地及居住地ニ家事ヲ擔當スル家族(戸主ヲ含ム以下同シ)
 ナキモノ本籍地又ハ居住地ノ市町村内ニ本人ニ代リ船員徵用書類ヲ受領
 シ遲滞ナク之ヲ本人ニ傳達スベキ船員徵用通報人(成年者ニ限ル)ヲ定メ
 第七號書式ニ依リ連署シテ運輸通信大臣ニ届出ツベシ

前項ノ規定ニ依リ届出ヲ爲シタル者本籍地又ハ居住地ニ家事ヲ擔當スル
 家族ヲ有スルニ至リタルトキハ其ノ旨ヲ運輸通信大臣ニ届出ツベシ

第十七條 船員徵用通報人ヲ變更シ又ハ船員徵用通報人ノ住所若ハ氏名ニ
 變更アリタルトキハ前條ノ届出ヲ爲シタル者ハ第八號書式ニ依リ遲滞ナ
 ク之ヲ運輸通信大臣ニ届出ツベシ

第十八條 令第三十五條ニ掲グル者ハ家事ヲ擔當スル家族又ハ船員徵用通
 報人ニ自己ノ勤務ヲ當ニ詳知セシメ置クベシ

第十九條 第十六條及第十七條ノ届出ハ最寄海運局長又ハ海運局支局長ヲ經由シテ之ヲ爲ス
 コトヲ得

〔國勅〕

第二章 船員ノ使用、雇入、解雇及退職

第二十條 令第二十三條ノ船舶ハ總噸數五噸以上ノ船舶トス

第二十二條 令第二十四條第一項ノ命令ハ船員ノ資格又ハ職務別員數、使

用期間、使用スベキ船舶所有者等ヲ指定シテ之ヲ爲ス

第二十二條 令第二十四條第一項ノ命令ニ依リ船員ヲ使用セシムル場合ニ

於テハ當事者タル船舶所有者ハ當該船員ノ處遇ニ關シ從來ノ利益ヲ害ス

ルコトヲ得ズ

第二十三條 令第二十四條第一項ノ命令アリタル場合ニ於テ使用セシムル

キ船員決定シタルトキ又ハ同條第二項ニ規定スル協議調ヒタルトキハ當

事者タル船舶所有者ハ運署ノ上運滞ナク第九號書式ニ依リ報告書又ハ契

約書ノ謄本ヲ運輸通信大臣及所轄海運局長ニ提出スベシ

第二十四條 令第二十四條第二項ノ規定ヲ受ケントスル者ハ申請書ニ副本

二通ヲ添ヘ所轄海運局長ヲ經由シテ運輸通信大臣ニ之ヲ提出スベシ

運輸通信大臣前項ノ申請書ヲ受理シタルトキハ副本ヲ申請者ノ相手方ニ

送付シ其ノ指定スル期間内ニ答辯書ヲ差出サシムベシ

前項ノ期間内ニ答辯書ヲ差出サザルトキハ運輸通信大臣ハ申請書ノミニ

依リテ裁定ヲ爲スコトヲ得

運輸通信大臣裁定ヲ爲シタルトキハ裁定書ニ理由ヲ附シ之ヲ當事者雙方

ニ送付スベシ

第二十五條 運輸通信大臣ノ指定スル範圍ノ船員ノ解雇及退職ハ海運局長

ノ認可ヲ受ケルニ非ザレバ之ヲ爲スコトヲ得ズ

前項及令第二十七條第二項但書ノ認可ヲ受ケントスル者ハ第十號書式ニ

依リ申請書ニ副本一通ヲ添ヘ所轄海運局長ニ之ヲ提出スベシ

第二一 般

〔國勤〕

第二十六條 令第二十八條ノ認可ヲ受ケントスル者ハ運輸通信大臣ノ指定

スル期日迄ニ第十一號書式ニ依リ申請書ヲ運輸通信大臣ニ提出スベシ但

シ運輸通信大臣ハ特別ノ必要アリ且使用シ得ベキ修了者アルトキハ前項

ノ期日ニ拘ラズ申請書ヲ受理スルコトアルベシ

第二十七條 令第二十八條ノ認可アリタル後一年以内ニ修了者ヲ雇

入レザルトキハ其ノ範圍ニ於テ效力ヲ失フ

第二十八條 令第二十八條ノ認可ヲ受ケタル者修了者ヲ雇ハレ又ハ解雇シ

タルトキハ運滞ナク第十二號書式ニ依リ報告書ヲ運輸通信大臣ニ提出ス

ベシ

第二十九條 令第二十七條第二項但書ニ定ムル運輸通信大臣ノ職權ハ海運

局長ヲシテ之ヲ行ハシム

第三章 施設ノ管理及使用

第三十條 運輸通信大臣ノ管理ニ係ル船員ノ衛生又ハ教育訓練ニ關スル施

設(以下管理施設ト稱ス)ノ總管者又ハ經營管理入當該施設ノ移轉、擴張

若ハ縮少、器具其ノ他ノ設備ノ變更、讓渡若ハ移動又ハ從業者ノ雇入若

ハ解雇ヲ爲スニ當リ其ノ事項ガ當該管理施設ノ經營ニ著シキ影響ヲ及ボ

スモノナルトキハ豫メ運輸通信大臣ノ許可ヲ受ケベシ

第三十一條 管理施設ノ經營者又ハ經營管理人ハ一月一日、四月一日、七

月一日及十月一日現在並ニ管理ノ開始又ハ變更ニ際シ當該期日現在ニ於

テ第十三號書式ニ依リ現況報告書ヲ該期日後十五日以内ニ運輸通信大臣

ニ提出スベシ

第三十二條 使用ノ目的タル船員ノ衛生又ハ教育訓練ニ關スル施設(以下

使用施設ト稱ス)ニ付先取特權、質權又ハ抵當權ヲ有スル者ハ令第三十

0286

第二一 般

四條ニ於テ準用スル工場事業場使用取用令第四條第三項ノ規定ニ依リ左ノ事項ヲ届出スベシ

一 先取特權、質權又ハ抵當權ノ別

二 債務者ノ住所及氏名又ハ名稱

三 當該權利ノ成立又ハ設定ノ時期

四 使用施設ノ當該權利ノ目的タル部分ノ表示

五 當該權利ニ依リ擔保セララルル債權ノ額及其ノ履行期

六 其ノ他參考ト爲ルベキ事項

第三十三條 令第三十四條ニ於テ準用スル工場事業場使用取用令第六條ノ規定ニ依ル許可ノ申請ヲ爲サントスル者ハ左ノ各項ノ區別ニ依リ必要事項ヲ記載シタル申請書ヲ運輸通信大臣ニ提出スベシ

使用施設ニ建物其ノ他ノ工作物、器具其ノ他使用施設ノ用ニ供スル物ヲ設置シ又ハ備附ケル必要アル場合ニ於テハ許可申請書ニ左ノ事項ヲ記載スベシ

一 當該使用施設ノ表示

二 設置シ又ハ備附ケルベキ建物其ノ他ノ工作物、器具其ノ他使用施設ノ用ニ供スル物ノ表示

三 設置又ハ備附ケル必要アル事由

四 設置又ハ備附ケル場所

五 設置又ハ備附ケル時期

六 其ノ他參考ト爲ルベキ事項

使用施設ニ屬スル建物其ノ他ノ工作物ヲ撤去シ又ハ當該使用施設ニ備附ケタル器具其ノ他使用施設ノ用ニ供スル物ニシテ使用ノ目的タルモノノ

八四

0287

備附ケラ止ムル必要アル場合ニ於テハ許可申請書ニ左ノ事項ヲ記載スベシ

一 當該使用施設ノ表示

二 撤去シ又ハ備附ケラ止メントスル建物其ノ他ノ工作物、器具其ノ他當該使用施設ノ用ニ供スル物ノ表示

三 撤去シ又ハ備附ケラ止ムル必要アル事由

四 撤去シ又ハ備附ケラ止メントスル時期

五 其ノ他參考ト爲ルベキ事項

使用施設ノ形質ヲ變更スル必要アル場合ニ於テハ許可申請書ニ左ノ事項ヲ記載スベシ

一 當該使用施設ノ表示

二 一部ニ付形質變更ノ必要アル場合ニ於テハ其ノ部分ノ表示

三 形質變更ノ必要ナル事由

四 形質變更ノ程度

五 形質變更ノ時期

六 其ノ他參考ト爲ルベキ事項

使用施設ヲ讓渡シ、賃貸シ、質權又ハ抵當權ノ目的ト爲シ其ノ他當該使用施設ニ關シ新ナル處分ヲ爲ス必要アル場合ニ於テハ許可申請書ニ左ノ事項ヲ記載スベシ

一 當該使用施設ノ表示

二 一部ニ付讓渡、賃貸又ハ質權若ハ抵當權ノ設定其ノ他新ナル處分ノ必要アル場合ニ於テハ其ノ部分ノ表示

三 讓渡、賃貸又ハ質權若ハ抵當權ノ設定其ノ他新ナル處分ノ必要アル事由

〔國勤〕

- 四 譲受人、賃借人、質権者又は抵當権者其ノ他新ナル處分ニ因リ權利ヲ有スルニ至ルベキ者ノ住所及氏名又ハ名稱
 - 五 譲渡、賃貸又ハ質権者ハ抵當権ノ設定其ノ他新ナル處分ノ時期
 - 六 譲渡、賃貸又ハ質権者ハ抵當権ノ設定其ノ他新ナル處分ノ内容
 - 七 其ノ他参考ト爲ルベキ事項
- 第三十四條 令第三十四條ニ於テ準用スル工場事業場使用取用令第七條ノ規定ニ依ル報告ヲ爲サントスル者ハ左ノ各項ノ區別ニ依リ必要事項ヲ記載シタル報告書ヲ運輸通信大臣ニ提出スベシ
- 使用施設ニ付譲渡、賃貸其ノ他ノ事由ニ因リ他ノ者ガ所有者又ハ管理者タルニ至リタル場合ニ於テハ報告書ニ左ノ事項ヲ記載スベシ
- 一 當該使用施設ノ表示
 - 二 一部ニ付他ノ者ガ所有者又ハ管理者タルニ至リタル場合ニ於テハ其ノ部分ノ表示
 - 三 他ノ者ガ所有者又ハ管理者タルニ至リタル事由及其ノ事由ノ生ジタル時期
 - 四 他ノ者ガ所有者又ハ管理者タルニ至リタル時期
 - 五 新ナル所有者又ハ管理者ノ住所及氏名又ハ名稱
 - 六 其ノ他参考ト爲ルベキ事項
- 使用施設ニ付、毀損其ノ他已ムヲ得ザル事由ニ因リ使用ニ應ズルコト能ハザルニ至リタル場合ニ於テハ報告書ニ左ノ事項ヲ記載スベシ
- 一 當該使用施設ノ表示
 - 二 一部ニ付使用ニ應ズルコト能ハザル場合ニ於テハ其ノ部分ノ表示
 - 三 滅失又ハ毀損ノ程度其ノ他使用ニ應ズルコト能ハザル状況

第二一 般

- 四 滅失、毀損其ノ他使用ニ應ズルコト能ハザル状況ニ至リタル事情
 - 五 滅失、毀損其ノ他使用ニ應ズルコト能ハザル状況ニ至リタル時期
 - 六 其ノ他参考ト爲ルベキ事項
- 第三十五條 當該官吏令第三十四條ニ於テ準用スル工場事業場使用取用令第十一條第一項ノ規定ニ依リ受領圖書ヲ作成スル場合ニ於テハ當該使用施設ノ所有者又ハ管理者ヲシテ立會ハシムベシ但シ已ムヲ得ザル場合ニ於テハ此ノ限ニ左ラズ
- 第三十六條 受領證書ハ所有者別毎ニ之ヲ三通（管理者ノミニ交付スベキ場合ニ於テハ二通）作成シ當該官吏及其ノ作成ニ立會ヒタル所有者又ハ管理者各通ニ記名捺印スベシ
- 一 受領者氏名
 - 二 使用施設ノ所有者ノ住所及氏名又ハ名稱
 - 三 使用施設所在ノ都、市、區、町村及字並ニ土地ノ番號及面積
 - 四 同一ノ番號ニ屬スル土地ノ一部分使用施設ニ屬スル場合ニ於テハ其ノ部分ノ表示
 - 五 使用施設ニ屬スル建物其ノ他ノ工作物ノ種類、構造及造作ノ概要並ニ建物ニ在リテハ建坪數及延坪數、其ノ他ノ工作物ニ在リテハ面積又ハ規模
 - 六 使用施設ニ屬スル器具其ノ他當該使用施設ノ用ニ供スル物ノ種類及數量並ニ名稱、型式、寸度、能力其ノ他其ノ物ヲ表示スルニ足ル事項
 - 七 使用施設ニ屬スル器具其ノ他使用施設ノ用ニ供スル物ノ備附ケノ場所

〔國圖〕

八 五

0288

第二一 條

八 調書ヲ作成シタル年月日

九 前各號ニ掲グル事項ノ外當該施設ニ關シ運輸通信大臣又ハ令第五十

三條ノ規定ニ依リ職權ヲ行フ海運局長ニ於テ必要ト認ムル事項

第三十七條 令第三十四條ニ於テ準用スル工場事業場使用收用令第十九條

ノ規定ニ依ル報告ニハ使用施設ノ使用開始後當該使用施設ノ所有者ト爲

リタルコトノ證憑ヲ具スベシ

第三十八條 令第三十四條ニ於テ準用スル工場事業場使用收用令第二十

一條第一項但書ノ規定ニ依リ返還ノ請求ヲ爲サントスル者ハ返還ノ時期ニ

於テ管理者タルコトヲ得ベキ證憑ヲ具シタル返還請求書ヲ運輸通信大臣

ニ提出スベシ

第三十九條 損失ノ補償ヲ請求セントスル者ハ令第三十條ノ規定ニ依ル管

理ノ場合ニ在リテハ管理廢止ノ後、令第三十三條第一項ノ規定ニ依ル使

用ノ場合ニ在リテハ使用期間満了又ハ使用廢止(令第三十四條ニ於テ準

用スル工場事業場使用收用令第八條ノ規定ニ依リ使用セザルコトノ決定

アリタルトキハ其ノ決定)ノ後、令第三十三條第二項ノ規定ニ依ル從業

者ノ供用ノ場合ニ在リテハ供用ノ後各六月以内ニ損失補償請求書ヲ運輸

通信大臣ニ提出スベシ

令第三十條ノ規定ニ依ル管理又ハ令第三十三條第一項ノ規定ニ依ル使用

ノ期間一年ヲ超ユルモノナルトキハ各一年又ハ其ノ端數ノ期間毎ニ分割

シ損失補償請求書ヲ提出スルコトヲ得

此ノ場合ニ於テハ請求書ハ當該期間満了後各六月以内ニ之ヲ運輸通信大

臣ニ提出スベシ

第四十條 損失補償請求書ニハ左ノ各項ノ區別ニ依リ必要事項ヲ記載スベ

八六

令第三十條ノ規定ニ依ル處分ニ因ル損失補償請求書ニハ左ノ事項ヲ記載

スベシ

一 當該施設ノ表示

二 管理開始ノ時期、管理ノ期間及請求ノ基礎トナリタル期間

三 補償請求ノ事由

四 補償請求額

五 其ノ他必要ト認ムル事項

令第三十三條第一項ノ規定ニ依ル使用ニ因ル損失補償請求書ニハ左ノ事

項ヲ記載スベシ

一 使用施設ノ表示

二 令第三十四條ノ規定ニ於テ準用スル工場事業場使用收用令第八條ノ

規定ニ依ル使用セザルコトノ決定ノ時期又ハ使用開始ノ時期、使用ノ

期間及請求ノ基礎ト爲リタル期間

三 補償請求ノ事由

四 補償請求額

五 其ノ他必要ト認ムル事項

令第三十三條第二項ノ規定ニ依ル從業者ノ供用ニ因ル損失補償請求書ニ

ハ左ノ事項ヲ記載スベシ

一 供用ノ時期及供用ノ期間アルトキハ其ノ期間

二 補償請求ノ事由

三 補償請求額

四 其ノ他必要ト認ムル事項

〔國勅〕

0289

第四十一條 損失補償請求書ニハ損失補償額算出明細書ヲ添附スベシ受領
調書ノ交付又ハ其ノ謄本ノ送達ヲ受ケタル場合ナルトキハ尙其ノ寫ヲ添
附スルコトヲ要ス
前項ノ添附書類ノ外運輸通信大臣ハ必要ト認ムル書類ノ提出ヲ求ムルコ
トアルベシ

第四十二條 令第三十四條ニ於テ準用スル工場事業場使用收用令第十條第
二項又ハ第三十條第二項ノ規定ニ依リ當該官吏ヲシテ引渡ヲ受ケルニ付
携帯セシムルベキ證票ハ第十四號書式ニ依ル

第四章 職業能力ノ申告及検査

第四十三條 令第三十六條ノ規定ニ依ル申告ハ第十五號書式ニ依ル船員職
業能力申告書用紙ヲ以テ之ヲ爲スベシ
前項ノ船員職業能力申告書用紙ハ管海官廳其ノ他運輸通信大臣ノ告示ヲ
以テ指定スル者ニ申出テ其ノ交付ヲ受ケルベシ

第四十四條 令第三十七條第二項ノ規定ニ依ル申告ハ書面ヲ以テ之ヲ爲ス
ベシ
前項ノ書面ニハ變更ニ係ル新舊事項及變更ヲ生シタル年月日ヲ記載シ記
名捺印スベシ

第四十五條 令第三十九條ノ規定ニ依ル申告ハ書面ヲ以テ之ヲ爲スベシ
前項ノ書面ニハ令第三十九條各號ニ該當スル事項及其ノ該當スルニ至リ
タル年月日ヲ記載シ記名捺印スベシ

第四十六條 令第三十八條第二項ノ規定ニ依リ申告ヲ爲サシムル場合ニ於
テハ左ニ掲ケル事項ヲ定メ之ヲ告示ス
一 申告ヲ爲スベキ要申告者ノ範圍

第二一 般

二 申告ヲ爲スベキ事項
三 申告ノ時期
四 申告ノ方法

第四十七條 令第四十條ノ検査ハ被検査者ノ身體、技能其ノ他必要ト認ム
ル事項ニ就キ之ヲ行フコトヲ得
前項ノ場合ニ在リテハ當該官吏ハ第十六號書式ニ依ル證票ヲ携帯スベシ

第四十八條 運輸通信大臣令第三十五條第四號ノ規定ニ依リ船員養成施設
ヲ指定シタルトキ及同條第八號ノ規定ニ依リ申告ヲ爲スベキ者ヲ指定シ
タルトキハ之ヲ告示ス
令第三十五條第七號ノ漁船ハ總屯數五屯以上ノ漁船トス

第四十九條 海運局長必要アリト認ムルトキハ退職ノ認證、雇止ノ公認若
ハ下船ノ證明ノ申請又ハ雇傭契約終了ノ證明若ハ乗組員廢業ノ證明ノ申
請アリタル際當該船員ヲシテ令第三十七條第一項ニ掲グル事項ニ關シ報
告ヲ爲サシムルコトヲ得

第五十條 令第三十五條第三號乃至第八號ニ掲グル要申告者令第三十六條
又ハ第三十八條第二項ノ申告ヲ爲シタル後死亡シタルトキハ死亡ノ際其
ノ者ト同居ノ家族ノ關係ニ在リタル者ハ遲滞ナク其ノ居住地ヲ管轄スル
海運局長ニ其ノ旨ヲ報告スベシ但シ令第四十二條ノ規定ニ該當スル者ニ
付テハ此ノ限ニ在ラズ

第五十一條 令第四十二條第一號ニ該當スル者ノ申告期限ハ召集解除ノ日
ヨリ十五日間之ヲ延長ス
左ノ各號ノ一ニ該當スル者ノ申告期限ハ内地ニ歸來シタル日ヨリ十五日
間之ヲ延長ス

【國勅】

0290

八七

第二一 般

- 一 令第四十二條第二號ニ該當スル者
- 二 朝鮮、臺灣、南洋群島又ハ關東州ニ旅行中ノ者
- 三 令第三十五條第一號又ハ第二號ノ船員以外ノ者トシテ船舶ニ乗組ミ航行中ノ者

第五章 船舶運航技能者ノ養成

第五十二條 令第四十三條ニ於テ技能者トハ船舶ニ乗組ミ船舶ノ運航、機關ノ運轉又ハ無線電信若ハ無綫電話ノ通信ニ従事スル者ヲ謂フ

第五十三條 令第四十三條第一項ノ規定ニ依リ養成セラレベキ者ハ養成開始ノ際ニ左ノ各號ノ一ニ該當シ其ノ體格ガ船員トシテノ職務ニ適スト認メラルル者ナルコトヲ要ス

- 一 技能ノ種類ガ海技免狀ノ受有ヲ必要トスル場合ハ船舶職員試験規程ニ依リ試験ヲ受クルニ必要ナル資格ヲ具フル者
- 二 前號ニ掲グル以外ノ場合ハ船員法第四條ノ規定ニ基キ船員トシテ又ハ石炭夫若ハ火夫トシテ使用スルコトヲ得ル年齢ニ達シタル者

第五十四條 令第四十四條第二項ニ規定スル養成期間ハ別表ニ依ル

第五十五條 船舶運航技能者ノ養成ヲ命セラレタル者ハ運輸通信大臣ヨリ他ノ船舶運航技能者養成施設ニ委託シテ養成ヲ爲スベキコトヲ命セラレタル場合ヲ除クノ外自己ノ養成施設ニ於テ養成ヲ爲スベシ但シ船舶所有者ハ運輸通信大臣ノ指定スル船舶運航技能者養成施設ニ委託シテ養成ヲ爲スコトヲ得

第五十六條 船舶所有者令第四十五條第一項ノ規定ニ依リ養成計畫ノ認可ヲ受ケントスルトキハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル申請書ヲ養成ニ關スル事務ヲ行フ事務所ノ所在地ヲ管轄スル海運局長ニ提出スベシ

- 一 養成施設ノ名稱及位置
- 二 教室、實習設備、教授用備品其ノ他養成ニ關スル設備ノ概要
- 三 養成スベキ技能ノ種類及養成セラレベキ者ノ員數
- 四 養成セラレベキ者ノ資格及選考方法
- 五 養成期間及養成開始ノ豫定年月日
- 六 講習ノ科目及時間
- 七 講師ノ氏名及履歷
- 八 養成ニ關スル規則
- 九 養成ニ關シ養成セルベキ者ト爲ス契約ノ内容
- 十 養成ニ要スル經費ノ概算
- 十一 其ノ他參考ト爲ルベキ事項

前項第二號及第六號乃至第八號ニ掲グル事項ハ前條ノ規定ニ依リ委託養成ヲ爲ス場合ニ於テハ之ヲ記載スルコトヲ要セス

第五十七條 船舶運航技能者養成施設ノ管理者令第四十五條第一項ノ規定ニ依リ養成計畫ノ認可ヲ受ケントスルトキハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル申請書ヲ養成施設ノ所在地ヲ管轄スル海運局長ニ提出スベシ

- 一 前條第一項第一號乃至第八號ニ掲グル事項
- 二 養成ニ關スル收支概算
- 三 其ノ他參考ト爲ルベキ事項

第五十八條 船舶運航技能者養成施設ノ管理者又ハ船舶所有者令第四十五條第一項ノ規定ニ依リ養成計畫變更ノ認可ヲ受ケントスルトキハ變更セントスル事項及事由ヲ記載シタル申請書ヲ所轄海運局長ニ提出スベシ

〔附則〕

第五十九條 船舶所有者令第四十六條但書ノ許可ヲ受ケントスルトキハ左

ニ掲グル事項ヲ記載シタル申請書ヲ養成ニ關スル事項ヲ行フ事務所ノ所
在地ヲ管轄スル海運局長ニ提出スベシ

一 養成施設ノ名稱及地位

二 負擔セシメントスル費用ノ種目

三 費用ヲ負擔セシメントスル事由

四 其ノ他參考ト爲ルベキ事項

第六十條、船舶運航技能者ノ養成ヲ命セラレタル者養成ヲ終了シタルトキ
ハ其ノ都度養成ニ關スル概況ヲ遲滞ナク所轄海運局長ニ報告スベシ

第六章、雜則

第六十一條、本令ニ規定スルモノヲ除クノ外令第五十一條第一項ニ規定ス
ル運輸通信大臣ノ職權ハ海運局長ヲシテ之ヲ行ハシム

第六十二條、令第五十一條第二項ノ規定ニ依リ當該官吏ヲシテ臨檢検査ニ
付携帯セシムベキ證票ハ第十七號書式ニ依ル

附則

本令ハ昭和二十年一月二十五日ヨリ之ヲ施行ス

船員職業能力申告令施行規則、船舶運航技能者養成施行規則、船員徵用令
施行規則及船員使用等統制令施行規則ハ之ヲ廢止ス

戰時海運管理令施行規則中左ノ通改正ス

「第二章、船員徵用」ヲ削ル

第十六條乃至第二十四條 削除

「第三章、船舶運管會」ヲ「第二章、船舶運管會」ニ改ム

第三十七條及第三十八條 削除

「第四章、雜則」ヲ「第三章、雜則」ニ改ム

第二一 般

第四十七條第一項中「令第二條及令第四十五條第一項ノ規定ニ依ル處分ノ
場合ニ在リテハ」及「令第二十七條ノ規定ニ依ル管理ノ場合ニ在リテハ管
理廢止ノ後六月以内ニ」並ニ同條第二項ヲ削ル

第四十八條第三項ヲ削ル

第五十一條第三項ヲ削ル

様式第三號乃至第八號及第十一號 削除

様式第十二號中、運輸通信大臣ノ管理ニ係ル船員ノ衛生及教育訓練ニ關
スル施設ノ經營者」ヲ削ル

第一號書式ノ一（用紙ノ大サハ日本標準規格B5）

昭和 年 月 日

運輸通信大臣 宛

申請者ノ住所及氏名又ハ名稱

船員徵用配置申請書

| | | |
|------|-----|----------------|
| 船舶番號 | 第 號 | 船舶ノ用途 |
| 船舶名 | 船 丸 | 航行區域又ハ從 業制限 |
| 總噸數 | | 機關ノ種類 |
| 職務員數 | | 配置ヲ必要 トスル期間 |
| | | 申請事由 |

第二一級

| | |
|----|---|
| 備考 | 計 |
| | 人 |

記載心得

- 一 船舶ノ用途欄ニハ旅客船、貨物船、貨客船、油槽船、漁船等ノ區別ヲ記載スルコト
 - 二 機關ノ種類欄ニハ汽機又ハ發動機ノ別ヲ記載スルコト
 - 三 申請事由欄ニハ配置ヲ必要トスル事由ヲ具體的ニ詳細ニ記載スルコト
- 第一號書式ノ二（用紙ノ大サハ日本標準規格B5）

| | |
|--------------------------|----------------|
| 昭和 年 月 日 | 申請者ノ住所及氏名又ハ名稱 |
| 運輸通信大臣 宛 | 現在乗組員、豫備員徵用申請書 |
| 徵用ヲ受ケン トスル年月日 | 昭和 年 月 日 |
| 徵用令書送付 先及受領責任 者ノ氏名 | 申請 事由 |
| 船舶番號 第 號 | 船舶ノ用途 |

記載心得

- 一 徵用令書送付先及受領責任者ノ氏名欄ニハ申請者ノ住所以外ノ地ニ於テ徵用令書ノ受領ヲ希望スル場合ニ限リ之ヲ記載スルコト
- 二 船舶ノ用途欄ニハ旅客船、貨物船、貨客船、油槽船、漁船等ノ區別ヲ記載スルコト
- 三 機關ノ種類欄ニハ汽機又ハ發動機ノ別ヲ記載スルコト
- 四 申請事由欄ニハ徵用ヲ必要トスル事由ヲ具體的ニ詳細ニ記載スルコト
- 五 別冊氏名簿ハ二通添付スルコト
- 六 不要ノ字句又ハ欄ニハ斜線ヲ施スコト

| | | | | |
|-----------|------|---|-------|------------|
| 船種 | 船名 | 船 | 丸 | 航行區域又ハ從業制限 |
| 總噸數 | | 噸 | 機關ノ種類 | |
| 乘組員、豫備員氏名 | 別冊ノ通 | | | |

| | | | | |
|--------|------------------|---|---|------|
| 別冊 | (用紙ノ大サハ日本標準規格B5) | | | |
| 徵用者ノ手帳 | 氏名及生 | 本 | 籍 | 職務備考 |
| 第 號 | 年 月 日 | | | |
| 第 號 | 年 月 日 | | | |
| 第 號 | 年 月 日 | | | |
| 第 號 | 年 月 日 | | | |

〔國勸〕

九〇

0293

| | | |
|-----|-----|-----|
| 第 號 | 第 號 | 年月日 |
| 計 | 名 | |

記載心得

- 一 氏名ノ記載順序ハ甲板部、機關部、事務部、無線部ノ順トシ同一部ニ屬スル者ノ間ニ在リテハ職掌ノ順位ニ依ルコト
 - 二 手帳番號欄ニハ船員手帳番號又ハ小形船舶乗組員手帳番號ヲ記載スルコト
 - 三 小形船舶乗組員手帳受有者ニ在リテハ手帳番號欄中管海官職名ノ上ニ小ノ符號ヲ附スルコト
 - 四 徵用番號欄及手帳受有セザル者ノ手帳番號欄ハ空欄ト爲シ置クコト
 - 五 豫備員タル者ノ職務欄ニハ船舶ニ乗組ム場合從事スベキ職務ヲ記載シ其ノ上ニ(後)ノ符號ヲ附スルコト
- 第一號書式ノ三(用紙ノ大サハ日本標準規格B5)

| | |
|------------|--------------------------|
| 昭和 年 月 日 | 申請者住所氏名又ハ名稱 |
| 運輸通信大臣 宛 | 船員徵用變更申請書 |
| 徵用番號 第 號 | 職 務 |
| 應徵船員氏名 | 徵用期間 自昭和 年 月 日 至昭和 年 月 日 |
| 生年月日 年 月 日 | 船種船名 船 丸 |

第二二二號

變更内容

申請事由

記載心得

- 一 申請事由欄ニハ徵用變更申請ノ場合ニ在リテハ徵用變更ヲ必要トスル事由ヲ、徵用解除申請ノ場合ニ在リテハ陸軍官憲又ハ海軍官憲ニ使用セラレタル旨或ハ何々病ナル旨等徵用解除ヲ必要トスル事由ヲ具體的ニ詳細ニ記載スルコト
- 二 徵用解除申請ノ場合ニ在リテハ變更内容欄ニハ斜線ヲ施スコト
- 三 同一船舶ニ乗組ム二人以上ノ船員ニ付同時ニ徵用變更又ハ徵用解除ヲ申請セントスルトキハ船種船名ノミヲ記入シ其ノ他ノ各欄ニハ斜線ヲ施シ別冊ヲ附スルコト
- 四 變更内容欄ニハ職務變更ノ場合ニ在リテハ甲板部、機關部、事務部無線部ノ別ヲ記載シ期間變更ノ場合ニ在リテハ何年何月何日迄ト記載スルコト

別冊(用紙ノ大サハ日本標準規格B5)

| 第 號 | 第 號 | 第 號 | 第 號 | 第 號 | 徵用變更番號 | 氏名及現職務 | 現徵用期間 | 變更内容 | 申請事由 |
|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|-------|------|------|
| 第 號 | 第 號 | 第 號 | 第 號 | 第 號 | 第 號 | 生年月日 | 現徵用期間 | 變更内容 | 申請事由 |
| 年 月 日 | 年 月 日 | 年 月 日 | 年 月 日 | 年 月 日 | 年 月 日 | 年 月 日 | | | |

九

0294

第二二號

記名

記載心得
 一 徵用變更解除番號欄ハ空欄下爲シ置ケコト
 二 徵用解除申請ノ場合ニ在リテハ變更内容欄ニ斜線ヲ施スコト

第二號書式

(用紙ハ白色、赤色幅十五料ノ斜線ヲ施ス、大サハ日本標準規格B5)

(表面)

| | |
|-----------------------------|---------|
| 出頭要求書 | |
| 本籍 | 居住ノ場所 |
| (乗組船舶ノ船名) | |
| 氏名 | 年 月 日生 |
| 右ノ者船員勳員令第七條ニ依リ左ノ日時及場所ニ出頭ヲ求ム | |
| 出頭スベキ日時 | 出頭スベキ場所 |
| 備 考 | |
| 昭和 年 月 日 | |
| 運輸通信大臣 又ハ海運局長 | |
| 印 印 | |

(裏面)

出頭要求書ノ交付ヲ受ケタル者ノ心得
 出頭要求書ノ交付ヲ受ケタル者ハ該要求書及印章ヲ携ヘ指定ノ日時及場所ニ出頭シ當該官吏ニ届出ツベシ

(参照)

船員勳員令第七條 運輸通信大臣ハ徵用ノ適否其ノ他ヲ判定スル爲必要アルトキハ徵用セラレベキ者ニ出頭ヲ求ムルコトヲ得

船員勳員令施行規則第三條：運輸通信大臣必要アリト認ムルトキハ海運局長ヲシテ徵用セラルベキ者ニ出頭ヲ求メシメ徵用ノ適否其ノ他ヲ判定セシムルコトヲ得

注

意
 市町村(東京都ノ區ノ存スル區域ニ在リテハ東京都又ハ之ニ準ズベキモノ)以下市町村ト稱スニ於テ旅費ノ一時繰替支辨ヲ爲シタルトキハ左ニ支辨ヲ爲シタル市町村ノ名、支辨ヲ爲シタル年月日及「旅費金何圓何拾錢支辨済」ヲ記載印シ本人ニ返付スベシ

〔國勤〕

0295

第三號書式ノ一 (用紙ハ白色、赤色幅十五糎ノ斜線ヲ施ス、大サハ日本標
準規格B5)

(表面)

| | | | |
|--------------------------|---------|-------------------------|--------|
| 徵用令書 | | 第 號 | |
| 本籍 居住ノ場所 (乗組船舶ノ船名) | | 氏名 | |
| 年 月 日 生 | | 右ノ者船員勳員令第五條ノ規定ニ依リ左ノ通徵用ス | |
| 徵用ノ期間 | 從事スベキ職務 | 配置スル船舶ノ 屬スル船舶所有者 | 備考 |
| 出頭スベキ日時 | 出頭スベキ場所 | 昭和 年 月 日 | 運輸通信大臣 |

第二一號

(裏面)

徵用令書ノ交付ヲ受ケタル者ノ心得

- 一 徵用令書ノ交付ヲ受ケタル者ハ本令書及印章ヲ携ヘ指定ノ日時及場所ニ出頭シ當該官吏ニ届出ツベシ
- 二 徵用令書ノ交付ヲ受ケタル者傷疾疾病ニ因リ指定ノ日時及場所ニ出頭シ難キ場合ニ在リテハ醫師ノ診断書(日ムヲ得ザル事情ニ因リ醫師ノ診断書ヲ得ルコト能ハザルトキハ警察官吏ノ證明書)ヲ添ヘ運輸通信大臣ニ遲滞ナク届出ツベシ
- 三 徵用令書ノ交付ヲ受ケタル者天災其ノ他避クベカラザル事故ニ因リ指定ノ日時及場所ニ出頭シ難キ場合ニ在リテハ其ノ地ノ市町村長(東京都ノ區ノ存スル區域、京都市、大阪市、名古屋市、横浜市及神戸市ニ在リテハ區長)若ハ之ニ準ズベキモノ又ハ警察官吏、船長若ハ驛長ノ證明書ヲ添ヘ運輸通信大臣ニ遲滞ナク届出ツベシ

注意

市町村(東京都ノ區ノ存スル區域ニ在リテハ東京都)又ハ之ニ準ズベキモノ(以下市町村ト稱ス)ニ於テ旅費ノ一時給替支辨ヲ爲シタルトキハ左ニ支辨ヲ爲シタル市町村又ハ之ニ準ズベキモノノ名、支辨ヲ爲シタル年月日及旅費金何圓何拾錢支辨ニ記載證明シ本人ニ返付スベシ

記載心得 軍機保護上省略スル箇所ニハ斜線ヲ施スコト

九三

0296

(表面)

| | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 第 號 | 出頭變更令書 號番更變頭出 |
| <p>出頭變更令書</p> <p>本籍 居住ノ場所 (乗組船舶ノ船名) 氏名 年 月 日生</p> <p>右ノ者船員勳員令第八條ニ依リ其ノ出頭スベキ日時及場所ヲ左ノ通變更ス</p> <p>出頭スベキ日時 出頭スベキ場所 備考</p> <p>昭和 年 月 日</p> <p>運輸通信大臣 圖</p> | |

(裏面)

出頭變更令書ノ交付ヲ受ケタル者ノ心得
出頭變更令書ノ交付ヲ受ケタル者ハ徵用令書ト共ニ本令書ヲ携ヘ指
定ノ日時及場所ニ出頭シ當該官吏ニ届出ツベシ

| | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|--------|------------------|
| 第 號 | 徵用令書 號番用徵 | 第 號 | 徵用取消令書 號番消取用徵 |
| <p>徵用取消令書</p> <p>本籍 居住ノ場所 (乗組船舶ノ船名) 氏名 年 月 日生</p> <p>右ノ者船員勳員令第八條ニ依リ其ノ徵用ヲ取消ス</p> <p>昭和 年 月 日</p> <p>運輸通信大臣 圖</p> | | | |

〔國勸〕

0297

第三號書式ノ四 (用紙ハ白色、大サハ日本標準規格B6)

| | | | |
|--------------------------|------------------|--------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 第 一 號 | 徵 用 番 號 | 第 二 號 | 徵 用 變 更 番 號 |
| 昭和 年 月 日 運輸通信大臣 印 | | 徵用變更令書 船舶所有者 本籍 居住ノ場所 (乗組船舶ノ船名) 氏 名 年 月 日生 | |
| 備考 昭和 年 月 日 | | 右ノ者其ノ ヲ左ノ通變更ス 舊 新 | |
| 從事スベキ職 務 徵用ノ 期間 | | 船舶所有者 船 務 | |

記載心得

- 一、不要欄ニハ斜線ヲ施スコト
- 二、徵用變更ノ結果新ニ出頭ヲ要スル場合ハ出頭スベキ日
時及場所ヲ備考欄ニ記載スルコト

第二一 般

第三號書式ノ五 (用紙ハ白色、大サハ日本標準規格B6)

| | | | |
|--------------------------------------|------------------|--------------------------------------|----------------------------|
| 第 一 號 | 徵 用 番 號 | 第 二 號 | 徵 用 解 除 番 號 |
| 昭和 年 月 日 運輸通信大臣 印 | | 徵用解除令書 船舶所有者 氏 名 年 月 日生 | |
| 右ノ者船員勳員令第十條ニ依リ昭和 年 月 日 限リ其ノ徵用ヲ解除ス | | 右ノ者船員勳員令第十條ニ依リ昭和 年 月 日 限リ其ノ徵用ヲ解除ス | |

九五

0298

第二一 般

第四號書式(用紙ハ白色、赤色幅十五耗ノ斜線ヲ施ス大サハ日本標準規

格B5)

(表面)

| | |
|------------------------------|----------|
| 徵用令書 發付番號 | 第 號 |
| 徵用令書 | |
| 配置セラルル船舶 ノ屬スル船舶所有者 氏 名 | |
| 外 名 (氏名別冊ノ通) | |
| 右ノ者船員勳員令第五條ニ依リ昭和 年 月 日 徵用ス | |
| 昭和 年 月 日 | 運輸通信大臣 印 |
| 受領證 | |
| 一 徵用令書(昭和 年 月 日發付 第 號) | |
| 右 受領ス | |
| 昭和 年 月 日 | 氏 名 |
| 運輸通信大臣殿 | |

(裏面)

徵用令書ノ送達ヲ受ケタル者ノ心得

徵用令書ノ送達ヲ受ケタル船長又ハ船舶所有者ハ該令書ニ添附シタル受領證ニ受領年月日ヲ記入シ記名捺印ノ上直ニ之ヲ返付スベシ

(参照)

船員勳員令施行規則第八條、運輸通信大臣令第二十二條第一號ニ掲グル船員ヲ徵用セントスルトキハ第四號書式ニ依ル徵用令書ヲ當該船員ノ乗組ム船舶ノ船長ニ送達ス但シ緊急ニシテ之ニ依リ難キ場合ハ至急官報タル電報ニ依ル

徵用令書ノ送達ヲ受ケタル船長ハ遲滞ナク其ノ旨ヲ當該船員ニ送達スベシ

前項ノ規定ハ令第二十二條第二號ニ掲グル船員ノ徵用ニ付之ヲ準用ス但シ船長トアルハ船舶所有者トス

別冊 第一號書式ノ二ノ別冊ニ同シ

[國勳]

0299

第五號書式ノ一 (用紙ハ白色大サハ日本標準規格B5)

(表面)

| | | | |
|-------------------------------------|--|--------------|---------------------|
| 徵用變更令書 船船所有者 氏ノ名 外 名 (氏名別冊ノ通) | | 徵用變更令書 番號 | 徵用變更令書 發付 第 號 |
| 右ノ者其ノ ヲ左ノ通變更ス | | 船船所有者 | |
| 從事スベキ職務 | | 船船所有者 | |
| 徵用ノ期間 | | 昭和 年 月 日迄 | |
| 備考 | | | |
| 昭和 年 月 日 | | | |

運輸通信大臣 印

受領證
一、徵用變更令書 (昭和 年 月 日發付第 號)
右 受領ス
昭和 年 月 日 氏名 印
運輸通信大臣殿

記載心得

一 不受領所ニハ斜線ヲ爲スコト

二 徵用變更ノ結果新ニ出頭ヲ要スル場合ハ出頭スベキ日時及場所ヲ備考欄ニ記載スルコト

第二 一般

(裏面)

徵用變更令書ヲ受ケタル者ノ心得

徵用變更令書ノ交付ヲ受ケタル船長又ハ船船所有者ハ該令書ニ添附シタル受領證ニ受領年月日ヲ記入シ記名捺印ノ上直ニ之ヲ返付スベシ

別冊 第一號書式ノ三ノ別冊ニ同シ

九七

0300

(表面)

| | | | |
|-------------------------------|-----|--------|--|
| 徵用解除 令書發付 番號 | 第 號 | 徵用解除令書 | |
| 船舶所有者 | | | |
| 氏 名 外 名 (氏名別冊ノ通) | | | |
| 右ノ者昭和 年 月 日 船員勳員令第十條ニ依リ其ノ | | | |
| 徵用ヲ解除ス | | | |
| 昭和 年 月 日 | | | |
| 運輸通信大臣 圖 | | | |
| 受領證 | | | |
| 一 徵用解除令書 (昭和 年 月 日發付第 號) 右受領ス | | | |
| 昭和 年 月 日 氏名 印 | | | |
| 運輸通信大臣殿 | | | |

(裏面)

徵用解除令書ヲ受ケタル船長ノ心得

徵用解除令書ノ送達ヲ受ケタル船長ハ該令書ニ添附シタル受領證ニ受領年月日ヲ記入シ記名捺印ノ上直ニ之ヲ返付スベシ

(參照)

船員勳員令施行規則第八條 運輸通信大臣令第二十二條第一號ニ掲グル船員ヲ徵用セントスルトキハ第四號書式ニ依ル徵用令書ノ當該船員ノ乗組ム船舶ノ船長ニ送達ス但シ緊急ニシテ之ニ依リ難キ場合ハ至急官報タル電報ニ依ル徵用令書ノ送達ヲ受ケタル船長ハ遲滞ナク其ノ旨ヲ當該船員ニ通達スベシ

前二項ノ規定ハ令第二十二條第二號ニ掲グル船員ノ徵用ニ付之ヲ準用ス但シ船長トアルハ船舶所有者トス

船員勳員令施行規則第九條 運輸通信大臣同一船舶ニ乗組ム二人以上ノ船員ノ徵用ヲ同時ニ解除セントスルトキハ第五號書式ニ依ル徵用解除令書ヲ當該船舶ノ船長ニ送達ス

前條第一項但書及第二項ノ規定ハ前項ノ但書ノ場合ニ之ヲ準用ス

別冊第一號書式ノ三ノ別冊ニ同シ

〔國勳〕

第六號書式 (用紙ノ大サハ日本標準規格B5)

| | | | | | |
|--------|---|------|-----------------|-------------------|-----------------------------------------------|
| 氏名別冊ノ通 | 船 | | 船引渡ノ時期及場所 | 昭和 年 月 日 | 運輸通信大臣宛 届書 船員動員令施行規則第十四條ノ規定ニ依ル乗組員 十五 |
| | 第 | 船 | 使用令書ノ送達ヲ受ケタル年月日 | 昭和 年 月 日 | |
| | 號 | 船種船名 | 總噸數 | | |
| | 九 | 噸 | | | |

昭和 年 月 日
届出者ノ僑所及氏名又ハ名稱 〇

第三ノ般

別冊 第一號書式ノ二ノ別冊ニ同シ
記載心得

- 一 船引渡ノ時期及場所並ニ使用令書ノ送達ヲ受ケタル年月日欄ハ當該船舶ガ戰時海運管理令第三條第一項ノ規定ニ依ル使用令書ノ送達ヲ受ケタルトキニ限リ記載スルコト
- 二 船舶欄ハ乗組員届ニ限リ記載スルコト
- 三 乗組員中船員法第一條第二項ニ掲グル者及船員動員令第二十條ニ掲グル者ハ本届書ニ記載セザルコト

〔國勅〕

0302

九九

第七號書式

第二一般

船員徵用通報人届

船員手帳又ハ小形船舶
乗組員手帳番號 第 第
海技免狀ノ種類及番號 第 號

本籍 氏名 年 月 日生

| | |
|----------------|----|
| 船員 通報 用人 | 氏名 |
| 住所 | |

右船員動員令施行規則第十六條ニ依リ及届出候

昭和 年 月 日

届出者氏名

船員徵用通報人氏名

④ ④

第八號書式

船員徵用通報人變更届

船員手帳又ハ小形船舶
乗組員手帳番號 第 第
海技免狀ノ種類及番號 第 號

本籍 氏名 年 月 日生

| | |
|----------------|----|
| 船員 通報 用人 | 氏名 |
| 住所 | 舊新 |

右船員動員令施行規則第十七條ニ依リ及届出候

昭和 年 月 日

届出者氏名

船員徵用通報人氏名

④ ④

〔國勤〕

100

0303

第九號書式 (用紙ノ大サハ日本標準規格B4)

昭和 年 月 日

運輸通信大臣
海運局長

殿

船員使用決定報告書

住 所

報告者ノ氏名又ハ名稱

〔國勅〕

| 氏 名 | 船員手帳又ハ小形船乗組員手帳番號 | 免狀又ハ職務 | 給 料 | | 手 當 | | 其ノ他ノ給與 | 備 考 |
|-----|------------------|--------|-----|---|-----|---|--------|-----|
| | | | 新 | 舊 | 新 | 舊 | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

記載心得

- 一 報告者ハ當事者タル船舶所有者連署スルコト
- 二 船員手帳又ハ小形船乗組員手帳ヲ受有セザル者ニ付テハ船員手帳又ハ小形船乗組員手帳番號欄ニハ本籍地都道府縣及生年月日ヲ記載スルコト
- 三 免狀又ハ職務欄ニハ海技免狀受有者ニ付テハ其ノ受有スル免狀ヲ記載シ免狀ヲ受有セザル者ニ付テハ職務ヲ記載スルコト
- 四 給料欄ニハ職務欄及其ノ他ノ給與中最新ニハ船員ヲ借用スル船舶所有者ノ支給スル基本給料月額、基本給料ニ準ズベキ手當、其ノ他ノ給與ヲ夫々記載スルコト
- 五 扶養家族手當等ノ其ノ他ノ給與ヲ夫々記載シ、舊ニハ従前ノ基本給料月額、基本給料ニ準ズベキ手當、其ノ他ノ給與ヲ夫々記載スルコト

第二一般

101

0304

昭和 年 月 日

海運局長殿

解雇、退職又ハ雇傭關係不存續認可申請者

申請者ノ氏名又ハ名稱

印

| | | | | | | | |
|------------------|------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|--------------------|--------|---|-------------------------------|
| 船 員 | 船員手帳又ハ小形船舶乗組手帳 番號 | 現住所 | 船 船 所 有 者 | 住 所 | 氏名又ハ名稱 | | |
| | 第 號 | 第 號 | | 第 號 | | | |
| 申 請 事 由 | 退職認可又ハ雇傭關係不存續認可アリ タル後ノ船員ノ就職豫定先(又ハ居住 豫定地) | 第 號 | 徵用番號 | 氏名及出生年月 年 月 日 生 | 勤續期間 | 職 | 務 給 料 手 當 (月額) |
| | 記載心得 | 一 勤續期間欄ニハ當該船舶所有者ニ於ケル勤續期間ヲ記載スルコト 二 申請事由欄ニハ解雇、退職等ヲ爲サントスル理由ヲ詳細ニ記載スルコト尙理由ヲ證スベキ書類アルトキハ之ヲ添附又ハ提示スルコト | | | | | |

〔國勅〕

101

0305

第十一號書式 (用紙ノ大サハ日本標準規格B4)

昭和 年 月 日

運輸通信大臣 殿

船員養成施設課程修了者使用認可申請書

住所

申請者ノ氏名又ハ名稱

印

養成施設修業學科申請員數 申請事由

| | | | | | |
|----|--|--|--|--|--|
| 合計 | | | | | |
|----|--|--|--|--|--|

一、船員使用及所要狀況

| | | | | |
|-----------|-------|-----------|-------------|----|
| 區別 | 船員現在數 | 新規所補充可能見數 | 差引不足員數(申請員) | 備考 |
| 乘組中ノ者豫備員計 | | | | |

第二 一般

0306

| 合 | 員 | | | 船 | | | | 級 | | | | 高 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 部 | 線 | 無 | 部 | 關 | 機 | 部 | 板 | 甲 | 計 | 計 | | 計 |
| 計 | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |

第二級

[國]

105

0307

第二一般

| 二 參 考 事 項 | 船 腹 、 擴 充 、 狀 況 | 乘 租 員 缺 員 狀 況 | 普 通 船 員 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------|--------------------------------------|---------------------------------|------------------|--------|----------|--------|--------|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--|--|--|--|--|--|--|--|
| | | | 總 計 | 關 機 | | | | | 板 甲 | | | | | | | | | | | | |
| | | | | 合 計 | 部 計 | 部 計 | 部 計 | 部 計 | 部 計 | 部 計 | 部 計 | 部 計 | 部 計 | | | | | | | | |
| 造船番號又 ハ船名 | 竣工又ハ購 入年月日 | 總噸數 | 航行區域 | 船名 | 高級 員數 | 資 格 | 輕減員數 | 普通船 員數 | 備 考 | | | | | | | | | | | | |

一〇五

〔國勸〕

0308

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 合 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

記載心得

- 一 養成施設欄ニハ高等商船學校、商船學校、高等海員養成所、無線電信講習所等ノ別ヲ記載シ何々商船學校、何々海員養成所等ト記載セザルコト
- 二 修了學科欄ニハ航海科、機關科、高等科、普通科等ノ別ヲ記載スルコト
- 三 高級船員甲板部欄、機關部欄及無線部欄ニハ海技免狀ノ種類別ニ記載スルコト
- 四 普通船員甲板部欄及機關部欄ニハ職務別ニ記載スルコト
- 五 船員現在數各欄ニハ申請當日現在ニ於ケル狀況ヲ記載スルコト
- 六 新規所要員數欄ニハ船腹ノ擴充、缺員ノ補充等ノ爲新ニ必要トスル員數ヲ記載スルコト
- 七 補充可能見込員數欄ニハ豫備員、其ノ他ニ因リ新規所要員數中補充可能ノ員數ヲ記載スルコト
- 八 船員使用及所屬狀況備考欄ニハ豫備員中即時乗船不可能者ノ員數及事由其ノ他參考ト爲ルべき事項ヲ記載スルコト
- 九 船腹擴充狀況欄ニハ船腹ノ擴充見込確實ナルモノニ付記載スルコト
- 十 乗組員缺員狀況欄ニハ各船舶ノ定員ニ對スル缺員狀況及船舶職員輕減狀況ヲ記載スルコト

【國勳】

0309

同欄中高級船員員數欄及普通船員員數欄ニハ事務部ノ缺員ヲ計上セズ高級船員員數欄ニハ船舶職員輕減員數ヲモ缺員員數トシテ計上記載ス
 ルコト
 十一 資格欄ニハ法定免狀ノ種類ヲ輕減員數欄ニハ法定免狀ニ對スル輕減員數ヲ記載スルコト
 十二 參考事項備考欄ニハ普通船員員數ノ甲板部、機關部別内譯及其ノ他參考ト爲ルべき事項ヲ記載スルコト

〔國勸〕

第十二號書式 (用紙ノ大サハ日本標準規格B4)

昭和 年 月 日

住 所

報告者 氏

名 名 稱 印

運輸通信大臣殿

船員養成施設課程修了者 雇入報告書
雇入又ハ解雇年月日

| 養成施設名 | 修了學科 | 修了年月 | 雇入又ハ解雇年月日 | 氏 名 | 職 務 | 給 料 | 手 當 | 備 考 |
|-------|------|------|-----------|-----|-----|-----|-----|-----|
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

第二一般

101

0310

記載心得

- 一 養成施設名稱ニハ何々高等商船學校、何々海員養成所等ノ別ヲ記載スルコト
- 二 修了學科欄ニハ航海科、機關科、高等科、普通科等ノ別ヲ記載スルコト
- 三 職務欄ニハ一等航海士、二等機關士、甲板員、機關員等ノ別ヲ記載スルコト
- 四 給料欄ニハ基本給料ノ月額ヲ記載スルコト
- 五 手当欄ニハ戰時手当、扶養家族手当等、基本給料ニ準ズベキ手当ヲ記載スルコト
- 六 備考欄ニハ履入ノ場合ニシテ認可年月日ヲ、解雇ノ場合ニハ事由ヲ記載スルコト

第十三號書式 (用紙ノ大半ハ日本標準規格B4)

船員衛 生施設現況報告書
教育訓練

昭和 年 月 日現在

| | | | | | | | | | | | | | | |
|------|--|--|------------|--|--|----------|--|--|------|--|--|---|--|--|
| 施設名稱 | | | 經營者ノ氏名又ハ名稱 | | | 經營管理人ノ氏名 | | | 敷地面積 | | | 坪 | | |
| 敷地面積 | | | 坪 | | | 戶建坪 | | | 延 | | | 坪 | | |
| 延 | | | 坪 | | | 事務室 | | | 室 | | | 坪 | | |
| 室 | | | 延 | | | 坪 | | | 室 | | | 坪 | | |
| 室 | | | 延 | | | 坪 | | | 室 | | | 坪 | | |
| 室 | | | 延 | | | 坪 | | | 室 | | | 坪 | | |

圖勅

0311

| 其ノ他參考ト爲ルヘキ事項 | 要 概 | | | 支 出 月別 區分 | 經 營 狀 況 | 診 療 科 名 | 施 設 竣 功 年 月 日 | 要 概 | | | | | | | | | | | |
|--------------|-----|---|---|-----------------|------------|-------------------|---------------------|---------|-----------|---------|-------|-------|-------|-----------|--|--|--|--|--|
| | 月 | 月 | 月 | | | | | 人 員 總 數 | 職 務 別 員 數 | 保 關 員 數 | | | | | | | | | |
| | | | | 收 入 | 支 出 | 過(不足) () () () | 年 月 日 | | | | 年 月 日 | 年 月 日 | 病 床 數 | 職 員 異 動 數 | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

〔國勤〕

0312

第二 一般

記載心得

- 一 戸建別欄ニハ一戸建又ハ二戸建等ノ如ク記載スルコト
- 二 建物ノ構造欄ニハ木造、鐵筋(コンクリート)建等ノ如ク區別シ記載スルコト
- 三 建坪欄及延坪欄ニハ附屬設備タル物置等ノ建物ノ建坪及延坪ヲ合メテ記載スルコト
- 四 室數欄ニハ衛生施設ニ在リテハ病室數及延坪數ヲ教育訓練施設ニ在リテハ教室數、居室數及延坪數ヲ記載スルコト
- 五 職員ノ異動數欄ニハ前回報告以後異動アリタル職員ノ員數ヲ記載スルコト
- 六 職務別員數欄ニハ衛生施設ニ在リテハ醫師藥劑師看護婦等ノ員數ヲ教育訓練施設ニ在リテハ教員事務員等ノ員數ヲ記載スルコト
- 七 最大收容員數欄ニハ衛生施設ニ在リテハ患者數ヲ教育訓練施設ニ在リテハ生徒數ヲ記載スルコト
- 八 經營開始年月日欄ニハ現經營者ノ經營開始年月日ヲ記載スルコト
- 九 診療科名稱欄ニハ内科外科産婦人科小兒科耳鼻咽喉科等ノ區別ヲ記載スルコト
- 十 經營狀況欄ニハ衛生施設ニ在リテハ當院期間ニ於ケル受診者入院患者通院患者等ノ月別總數ヲ教育訓練施設ニ在リテハ學級別收容生徒數養成修了者數其ノ他收容人員數ヲ記載スルコト
- 十一 收支ノ概要欄ニハ前回報告以後ノ分ヲ記載スルコト
- 十二 其ノ他參考ト爲ルベキ事項欄ニハ衛生施設ニ在リテハ(レントゲン)装置太陽燈等ノ設備ニ付教育訓練施設ニ在リテハ之ニ關スル設備ニ付前回報告以後變更アリタルモノノ中主ナルモノヲ記載スルコト
- 十三 不取ノ字句又ハ欄ニハ斜線ヲ施スコト

〔國勤〕

0313

第十四號書式 (用紙ノ大サハ日本標準規格B8)

(表面)

| | |
|-------------|----------------------------------|
| 第 一 號 | 運輸通信省又ハ海運局印 船員ノ衛生又ハ教育訓練施設受領證書 |
| 官職 | 氏名 |

第二一號

(裏面)

國家總動員法第十三條第一項、政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ總動員業務タル事業ニ屬スル工場、事業場、船舶其ノ他ノ施設又ハ之ニ轉用スルコトヲ得ル施設ノ全部又ハ一部ヲ管理、使用又ハ收用スルコトヲ得

國家總動員法第三十三條、左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ三年以下ノ懲役又ハ五千圓以下ノ罰金ニ處ス

五 第十三條ノ規定ニ依ル施設、土地若ハ工作物ノ管理、使用若ハ收用又ハ從業者ノ供用ヲ拒ミ、妨ケ又ハ忌避シタル者

船員動員令第三十四條、工場事業場使用收用令第三條乃至第十二條、第十八條第一項、第十九條、第二十一條乃至第二十五條及第三十條第二項ノ規定ハ前條ノ規定ニ依ル施設ノ使用及從業者ノ供用ニ付テ準用ス

船員動員令施行規則第四十二條、令第三十四條ニ於テ準用スル工場事業場使用收用令第十條第二項又ハ第三十條第三項ノ規定ニ依リ當該官吏ヲシテ引渡ヲ受ケルニ付携帶セシムベキ證書ハ第十四號書式ニ依ル

【國勅】

0314

(表紙)

船員職業能力申告書

| | | | | | | | | | |
|---------------------------------|--------------|-----|--------|-------------------------|-------------------|-----|---------|----------|----------|
| (イ) 氏名及出生年月日 | 都府 | | 市郡 | | 村町區 | | 年 月 日 生 | (ロ) 別男女ノ | 年 月 日 現在 |
| | 道縣 | | 市郡 | | 村町區 | | | | |
| (ロ) 本籍 | 都府 | | 市郡 | | 村町區 | | 年 月 日 生 | (ロ) 別男女ノ | 年 月 日 現在 |
| (ハ) 居住ノ場所 | 都府 | | 市郡 | | 村町區 | | | | |
| (ニ) 船員手帳又ハ小形船舶乗組員手帳交付管海官廳名簿號及番號 | 船員手帳 | | 船員手帳 | | 小形船舶乗組員手帳 | | 第 號 | 第 號 | 第 號 |
| (ホ) 海技免狀ノ種類及番號 | 第 號 | 第 號 | 第 號 | (ヘ) 無線通信士資格檢定合格證書ノ等級及番號 | | 第 號 | | | |
| (ハ) 兵役關係 | 兵科(部) 現 官 等級 | | 役 種 | | 役 | | 任官年 | 徵集年又ハ | 年 |
| (ニ) 學 歴 | 船員トシテノ學歴 | | 學校 科 卒 | | 其ノ他ノ學歴 | | | | |
| (シ) 現ニ從事スル業務 | 種 類 | | 報 酬 | | 手 給 料 當 月 (日) 圓 錢 | | [國勳] | | |

0315

右之通相違無之候也

年 月 日

第二一號
海運局支局 御中

申告者ノ氏名

印

| | | | | | | | | |
|-----|---------------|--------|-----------------------|----------------|------------------------------------|-------------------------|----------------|----------------|
| 出備考 | 出乗船履歴 | | 船種 船名 | 船内勤務ニ 關スル希望 | 出健康狀況 強弱 普通 健通 弱通 障 | 船内勤務支 有 無 (理由) | 出配偶者 有 無 | 現ニ扶養スル者ノ數 人 |
| | 船員トシテノ 経験年 | 船 丸 | | | | | | |
| | 年 | 月 | 下 船 年 月 日 | | | | | |
| | | | 乘 船 年 月 日 | | | | | |

〔脚動〕

0316

(裏面)

記載心得

一、一般ノ注意事項

- (イ) 文字ハ明瞭ニ書又ハ青インクヲ以テ記載スルコト
- (ロ) 誤記シタ事項ハ其ノ上ニ線ヲ引イテ之ヲ抹消シ其ノ傍ニ正シイ文字ヲ記載スルコト
- (ハ) 該管シナイ事項及不要ノ箇所ハ其ノ上ニ線ヲ引イテ之ヲ抹消スルコト

二、各項目ノ記載方

- (一) 氏名及出生年月日
氏名ニハ其ノ右側ニ振假名ヲ附ケルコト
- (二) 居住ノ場所
平常居住スル場所ヲ記載スルコト
- (三) 海技免狀ノ種類及番號
海技免狀ヲ併有スル者ハ其ノ種類及番號ヲ全部併記スルコト
朝鮮總督、臺灣總督又ハ滿洲國駐劄特命全權大使カラ授與サレタ海技免狀ヲ有スル者ハ其ノ種類及番號ノ外「朝鮮」、「臺灣」又ハ「關東州」ノ文字ヲ冠附スルコト
- (四) 學歷
船員トシテノ學歷ニハ商船學校、水産學校其ノ他養成所等ヲ記載スルコト
其ノ他ノ學歷ニハ右以外ノ最高學歷ヲ記載シ尙試験ニ依リ資格ヲ得タル者ハ夫レニ相當スル學校(例ハ「専修」)ハ「高檢合格者ハ甲種中學校卒業トスルガ如シ」ヲ記載スルコト
- (五) 現ニ從事スル業務
種別
勤務者ニ付テハ勤務先及職務名、獨立シテ業務ヲ營ム者ニ付テハ其

ノ種類、無職ノ者ハ無職ト記載シ又汽船會社ノ豫備員ハ何々會社豫備員ト記載スルコト尙國民徵用中ノ者又ハ陸海軍軍屬ノ者ハ何年何月何日國民徵用又ハ軍屬採用ト併記入スルコト

(ロ) 報酬
獨立シテ業務ヲ營ム者ハ其ノ平均月收額ヲ記載スルコト
手當ハ職務手當、勤続手當ノ如ク支給額ガ確定セルモノノ合計額ヲ記載シ尙俸給又ハ給料ノ何割ト記載スルモ妨グナイコト
健康狀況
急性傳染病ノ如キ一時的疾患ニ因ル故障ハ船内勤務支障ノ理由トナラナイコト

(ハ) ナイコト
船内勤務支障ノ理由アル場合ハ疾病ニ在リテハ其ノ病名ヲ不具又ハ精神身體ノ障害ニ在リテハ其ノ不具又ハ障害ノ箇所ヲ記載スルコト
配偶者ノ有無及現ニ扶養スル者ノ數
配偶者ハ内縁關係ヲ含ミ「現ニ扶養スル者ノ數」ニハ自己ノ家計ニ依存シテ生活ヲ營ム者ノ數ヲ記載スルコト

(ニ) 船内勤務ニ關スル希望
船種ハ汽船發動機船、旅客船、貨物船等ヲ記載スルコト
特ニ希望スル事項又ハ特ニ希望シナイ事項ガアレバ「其ノ他」ニ記載スルコト

(四) 乗船履歴
最後ニ乗船シテキタ船舶ニ付記載スルコト
船員法及小形船舶乗組員手帳法ノ適用ヲ受ケナイ船舶ニ乗組中ノ者ハ現ニ乗船シテキル船舶ニ付記載スルコト
船員トシテノ経験年數欄ニハ職務ノ如何ヲ問ハズ現在マデニ乗船シタ期間ノ合計ヲ記載スルコト

(五) 備考
特殊技能其ノ他參考ト爲ルベキ事項ヲ記載スルコト
三本申告ヲ怠リタル者ハ國家總動員法ニ依リ處罰サレルコトガアルカラ注意スルコト

【國勳】

0317

第十六號書式 (用紙ノ大サハ日本標準規格B8)

(表面)

第 號

海 運 局 印

船員職業能力検査證 票

官 職

氏 名

第二一號

(裏面)

國家總動員法第二十一條 政府ハ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ帝國臣民及帝國臣民ヲ雇傭若ハ使用スル者ヲシテ帝國臣民ノ職業能力ニ關スル事項ヲ申告セシメ又ハ帝國臣民ノ職業能力ニ關シ検査スルコトヲ得

國家總動員法第四十三條 第二十一條ノ規定ニ違反シテ申告ヲ怠リ又ハ検査ヲ拒ミ、妨ゲ若ハ忌避シタル者ハ五十圓以下ノ罰金又ハ拘留若ハ科料ニ處ス

〔國勅〕

一一五

0318

第十七號書式 (用紙ノ大サハ日本標準規格B8)

(表面)

第 一 號

運輸通信省又ハ
 國家總動員法(船員關係)ニ基テ
 官 吏 臨 檢 證 票
 海 運 局 印

官 職 氏 名

(裏面)

國家總動員法第三十一條 政府ハ國家總動員上必要アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ報告ヲ徴シ又ハ當該官吏ヲシテ必要ナル場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得

國家總動員法第四十二條 第三十一條ノ規定ニ依ル當該官吏ノ檢査ヲ拒ミ、妨ケ又ハ忌避シタル者ハ六月以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

0319

〔國勳〕

別表

| 技能ノ種類 | 養成期間 |
|----------------------------|------|
| 甲種船長、甲種一等航海士又ハ 甲種二等航海士 | 一年以上 |
| 乙種船長 | 八月以上 |
| 乙種一等航海士 | 四月以上 |
| 乙種二等航海士 | 六月以上 |
| 丙種航海士 | 三月以上 |
| 甲種機関長、甲種一等機関士又 ハ甲種二等機関士 | 一年以上 |

第五一表

一一七

〔國船〕

0320

| | | | | | | | | | |
|-------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------------------|-------|
| 乙種機關長 | 乙種一等機關士 | 乙種二等機關士 | 丙種機關士 | 甲種船舶通信士 | 乙種船舶通信士 | 丙種船舶通信士 | 電話級無線通信士 | 聴取員級無線通信士 | 其ノ他ノ者 |
| 乙種二等機關士免狀ヲ有シ沿海區域以上ノ總噸數百噸以上ノ船舶ニ六月以上乗組ミ機關長又ハ機關士ノ職ヲ執リタル者 右ニ該當セザル者 | 丙種機關士免狀ヲ有シ沿海區域以上ノ總噸數二十噸以上ノ船舶ニ三月以上乗組ミ機關長ノ職ヲ執リタル者 右ニ該當セザル者 | 船舶職員試験規程ニ依リ甲種船舶通信士試験受験申請資格ヲ有スル者 中等學校卒業程度ノ學力ヲ有スル者 | 船舶職員試験規程ニ依リ乙種船舶通信士試験受験申請資格ヲ有スル者 中學校四年修業程度ノ學力ヲ有スル者 | 船舶職員試験規程ニ依リ丙種船舶通信士試験受験申請資格ヲ有スル者 國民學校高等科卒業程度ノ學力ヲ有スル者 | 國民學校高等科卒業程度ノ學力ヲ有スル者 | 國民學校高等科卒業程度ノ學力ヲ有スル者 | 國民學校高等科卒業程度ノ學力ヲ有スル者 | 三月ノ範圍内ニ於テ運輸通信大臣ノ定ムル所ニ依ル | |
| 八月以上 | 四月以上 | 二月以上 | 二年以上 | 一年以上 | 六月以上 | 一月以上 | 四月以上 | | |

〔國勢〕

0321